

## エーレンベルク私経済学方法論

梶 脇 裕 二

## I. 序

経営学の生誕から100年が過ぎ、学問としての経営学は20世紀において飛躍的に発展した。特にドイツにおける経営学(Betriebswirtschaftslehre)の進展をみるに、ライプツィヒ商科大学が1898年に経営学の最初の学術大学(wissenschaftliche Hochschule)として創設されてから1919年までの間に11もの商科大学が設立され、それ以後経営学を専門学科としておく学術大学の総数は、1944年には35、1991年には93、1998年には101に上った。さらに、この専門学科が学術理論に発展している証明といえる教授ポストの総数は、1909年に14であったのが、1998年には863と大幅に増加した。こうした増加の背景には経営学に対する社会的ニーズの高まりがあり、1910年に経営学を専攻する学生は1,688人であったのに対して、1996年には135,908人となり、全学生数のうち7.3%のものが経営学を学ぶまでになった。<sup>(1)</sup>

このように今日あらゆる学問領域においてドイツ語圏を代表するまでに進展を遂げた経営学は、周知のように、その生成期においては科学的整備という至上命題の下、様々な方面からの擁護あるいは批判を受けて難産の末、成立したという経緯をもち、現在にあっても、科学としての経営学の方法論問題は決して消え去ることなく省察が繰り返されている。<sup>(2)</sup>

ドイツ経営学における方法論争の端緒は、ブレンターノ(Brentano, L)が「私

(1) Witte, E., Entwicklungslinien der Betriebswirtschaftslehre: Was hat Bestand?, in: *Die Betriebswirtschaft*, 58. Jg., H. 6, 1998, SS. 732-733.

「経済学と国民経済学」(Privatwirtschaftslehre und Volkswirtschaftslehre, 1912)においてシェアー(Schär, J. F.), エーレンベルク(Ehrenberg, R.)ならびにワイヤーマン=シェーニッツ(Weyermann, M. / Schönitz, H.)を批判したことに求められる。ブレンターノを始めとする新歴史学派は、個々の効用の追求が全体福祉の増大につながるというイギリス古典派の底流にある快樂主義や功利主義の思想を全く無視していたため、ワイヤーマン=シェーニッツやエーレンベルクが個別経営からの分析を新たに提唱した際、この提案に対して全体利害からの考量を強調し激しく論駁したのであった。このことは、経営学に対する新歴史学派の攻撃が、国民経済学者のねたみや傲慢さに由来するだけでなく、とりわけ国民経済に関するイデオロギー間の闘争によっても説明されることを含意している。

しかし、ワイヤーマン=シェーニッツやエーレンベルクは単に歴史学派に反対して、イギリス古典派に倣おうとしたわけではなく、むしろ古典派、オーストリア学派を方法論的欠陥をもつ研究方向と見定めて、あくまでドイツの特徴を承継しながら経済生活に関する新たな分析法を提唱した。かれらのこうした方法論的態度に、経営学生成史上大きな意義が存すると筆者は考える。

ところがエーレンベルクは、企業の自由な活動を阻害する新歴史学派の社会改良策を過度なまでに弾劾し、企業家と個人的に接触を図って精密経済研究所(Institut für exakte Wirtschaftsforschung)の設立計画に対して援助を取りつけ<sup>(3)</sup>、さらにライプツィヒ大学でのポスト獲得を画策したことから、当時の学界から罵倒され非難的となった。かれは企業家の特殊利害に立つ傾向教授として、マックス・ヴェーバー(Weber, M.)が「強力な利害関係者集団に十分な自覚をもって

(2) アメリカでの方法論議については、経営学の「科学化」について体系立った主張がなされてこなかったゆえに、一般には実践志向的経営学としての印象が極めて強い。しかし経営学が科学である以上、アメリカ経営学も「科学化」に向けての努力を怠ってきたわけではないし、むしろその歴史はドイツと同様、経営学の「科学化」の歴史であったといえるかもしれない。ただし、沼上氏によれば、ドイツと異なる最大の点は、ドイツが経験的・実証的研究がどのようなものであるのかという哲学的・科学論的問題を数度にわたる方法論争を経て議論してきたのに対して、アメリカはそれをひとまず等閑視し、経験的・実証的研究の手法と分析を精緻化させることで科学としての経営学を基礎づけようと努めたことにある。沼上幹「20世紀の経営学」『一橋ビジネスレビュー』第48巻第3号、2000年、30ページ。

固く結びつくことで生きている連中<sup>(4)</sup>と侮蔑したところの「『没価値性』論の亜流<sup>(5)</sup>」との烙印を押されたのである。

こうしたかれの態度が自らの信頼を失墜させたばかりか、後世においても若干の例外を除けば、かれが提唱した理論について学史上の意義を顧みないものにさせている。せいぜいかれが、私経済学方法論争の間接的契機となる主張を行っていたというにしかすぎない評価である。

しかし、かれの唱えた方法に対する反応は、例えばワイヤーマン＝シェーニッツが、エーレンベルクの試みた私経済的要因の精密な研究諸成果は自分達の主張と通じるものとみなしていたように<sup>(6)</sup>、またシェーンブルーク (Schönpflug, F.) がエーレンベルクの方法について、非常に細部にまで完成された帰納的基礎の上に立った研究方法を展開し、経営経済的研究方法の深化をもたらしたと評価するように<sup>(7)</sup>、一部当時の学者からも受け入れられるもので、それゆえ、かれが主張した経済研究に関する思考および具体的方法には、後に展開される経営学の発展に少なからず影響を与えた点がいくつかあったように思われる。

そこで本稿ではかれの方法論的態度を、最近清水敏允氏の唱える二元的な方

- (3) エーレンベルクは、助手や下級職員の給料、スペース、事務上の必需品、旅費、文献収集といった支出から少なく見積もっても、研究所の運営には年間 30,000 から 40,000 マルクがかかるとみていた。かれは、この精密経済研究所が自然科学機関あるいは統計局（任務に関しては別だが）の種類に属すものと考えていたことから、このような資金の必要性を強調していた。Ehrenberg, R., Plan zur Errichtung eines Instituts für exakte Wirtschaftsforschung, in: *Thünen-Archiv*, 2. Bd., Jena 1909, S. 175; Ehrenberg, R., Zum Plan der Errichtung eines Instituts für die exakte Wirtschaftsforschung, in: *Thünen-Archiv*, 2. Bd., Jena 1909, S. 311.
- (4) Weber, M., Der Sinn der »Wertfreiheit« der soziologischen und ökonomischen Wissenschaften, in: Weber, M., *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 2. durchgesehene und ergänzte Auflage besorgt von Winkelmann, J., Tübingen 1951, S. 481. (中村貞二訳「社会学・経済学における『価値自由』の意味」出口勇蔵／松井秀親／中村貞二訳『ウェーバー社会科学論集』河出書房新社, 1982年, 305ページ)
- (5) 大河内一男『独逸社会政策思想史』(下)『大河内一男著作集』第2巻, 青林書院新社, 1969年, 98ページ。
- (6) Weyermann, M. / Schönitz, H., *Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre*, Karlsruhe 1912, S. 51.
- (7) Schönpflug, F., *Betriebswirtschaftslehre, Methoden und Hauptströmungen*, 2. erweiterte Auflage, Stuttgart 1954, SS. 45-46. (大橋昭一／奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣, 1970年, 42-43ページ)

法論分類を参考に考察してみることで、かれの方法がどのような特徴を有していたか検討してみることにしたい。

## II. 清水氏による基礎的研究方法論分析のフレームワーク

エーレンベルク方法論の考察に入る前に、清水氏の研究方法論分析に触れておく必要がある。<sup>(8)</sup>清水氏はシェーンブルークらによる経営学方法論の三分法が、また日本における二分法がその分類基準を、研究対象においているのか、科学的目標においているのか、あるいは科学的技術ないしは科学的方法においているのか明確でないとして、特に三分法の場合には方法が学問的な進展によって変化を遂げることを見落とした分類法であるとの疑問を抱き、研究方法論における科学理論的基礎面と認識獲得法面の二つの次元から新たにドイツ経営学研究の諸方向を分類しようと試みている。その際、科学理論的基礎の次元は問題提起、対象、基礎概念、原理、モデル、範例、仮説および目標といった諸要素から構成されるとし、そのうち特に目標に限定して考察を進めている。

研究目標は存在のあるがままの説明に目標をおくか、または目的達成のための行為指針の獲得を目標とするかによって違いが生まれるが、清水氏は前者を説明科学、後者を実践・規範科学とする。説明科学は、仮説の検証ないしは反証による一般法則の獲得を目標にし、決してその成果を目的論的に取り扱うものではない。それに対して、実践・規範科学は普遍的・倫理的な根本的価値から経済行為のための規範もしくは目的を導き出し、その実現のための手段合理性を有効性や妥当性の観点から精査することを課題にしている。また、本稿では、科学理論的基礎次元のなかで経済理論の基礎概念・仮説にかかわる人間仮説の解釈の仕方にも着眼し、次に説明する認識獲得法次元の議論とも絡めて若干の考察を加えたい。

(8) 清水敏允「科学としてのドイツ経営経済学」『神奈川大学創立七十周年記念論文集』神奈川大学、1998年；清水敏允「ドイツ経営学の基礎的研究方法論と科学性の再検討」『商経論叢』（神奈川大学）第36巻第2号、2000年。

認識獲得法の次元では、記述・説明および目標達成のための方法に限定して、理論的方法（演繹法）と実在的方法（帰納法）の2つの思考原理が設けられる。清水氏は実在的方法（=帰納法，経験主義的実在法）よりも理論的方法（=演繹的法則論的説明法，仮説演繹法）を認識獲得上優れた方法とする。というのは、帰納はいうまでもなく、個々の経験的事実の蓄積から一般的普遍的命題を導く方法であるが、しかしポパー（Popper, K. R.）が説くように、帰納は観察言明の集合から一般的普遍的言明を導く根拠をもたず、帰納的推論自体が習慣という帰納に基づいた循環であるという欠点、いわゆる「ヒューム問題」をかかえるために、清水氏においては、帰納法の正当化が保証されないとみて理論的方法の優位性が示されるのである。

清水氏のいう理論的方法、つまり仮説演繹法とは一般的に、理論構築に際して検討されるべき仮説を設定した上で、そこから演繹的に観察可能な結論（説明）を推論し、その結論を現実と照合させて仮説の真偽を判定する方法である。この仮説演繹法の最大の特徴は、理論前提（仮説、仮定）の現実性を問わないで、むしろそれを非現実的、「偽」のものとして扱っても構わないとする立場である（抽象的・仮説的演繹法<sup>(9)</sup>）。

その一方で、前提と結論両方の現実性を重視する方法がある。具体的・帰納的演繹法である。これを社会科学の方法に採用すべきと主張したのが、ジョン・スチュワート・ミル（Mill, J. S.）である。かれのいう具体的演繹法（具体的・帰納的演繹法）は、帰納によって前提（仮説）を形成し、そこから推論（演繹）される結論を再び現実との照合により検査する推論形式<sup>(10)</sup>である。また J. S. ミルとならんで19世紀前半を代表する科学哲学者であったヒューウェル（Whewell, W.）が唱える方法も具体的・帰納的演繹法に近い手続きと思われる。かれは知識が概念によって多様な事実を統括することで獲得されると考え、この知識獲得、すなわち認識獲得のためには3つのステップが必要であると述べた。それは、①概念の解明、②概念による事実の統括、③検証という操作からなる。具体的には

(9) 馬渡尚憲『経済学のメソドロジー』日本評論社、1990年、379ページ。

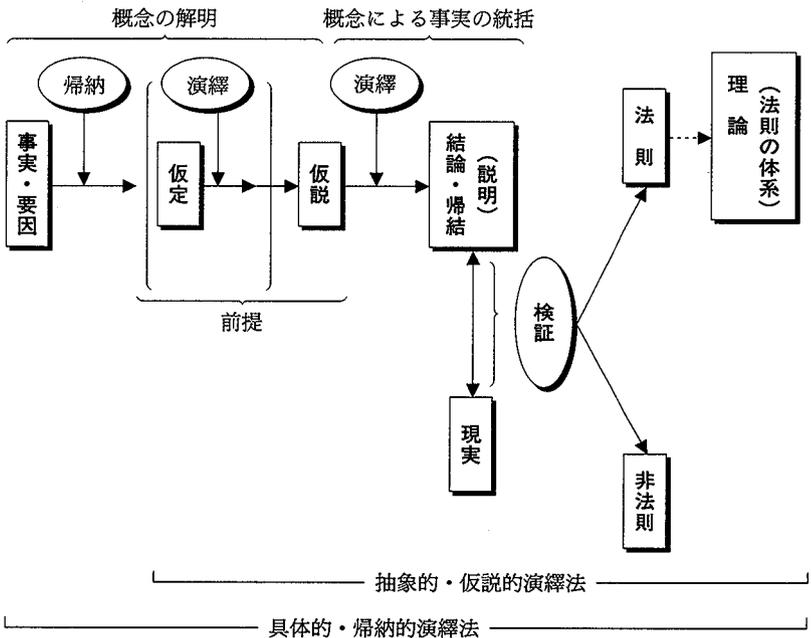
(10) 馬渡、同上書、45-51ページ。

まず科学者間の論争や事実分析を通じて事実を統括するための概念割り出し作業が行われ、この概念に基づき仮説演繹法による試行錯誤から説明がなされ、最後にそれを事実と突き合わせて正しさを確認する過程である。<sup>(11)</sup>

前提の確定プロセスを省略する抽象的・仮説的演繹法に対して、具体的・帰納的演繹法においては、前提と結論の実証を確定してはじめて法則がより一般的命題として成立することができ、理論の形成はこのような法則の体系化を通じて達成される。

以上で述べたような認識獲得の推論形式を図式化すると、理論的方法は [図1] のような流れにおいて進行すると考えられる。

〔図1〕



(11) 内井惣七『科学哲学入門』世界思想社、1995年、32-40ページ。

本稿ではこのような整理にしたがって、認識獲得法次元の問題を特に、帰納対演繹（ここでは仮説を用いる方式としておく）の枠組みだけに限るのではなく、前提の現実性にかかわる「発見の文脈」と結論の確定にかかわる「証明の文脈」という観点にも注目して、エーレンベルクの私経済学方法論の深部に迫ってみる。

### III. 既存経済学に対するエーレンベルクの問題意識

歴史学派の一員として『証券投機』(*Die Fondsspekulation*, 1883)や『大資産』(*Grosse Vermögen*, 1905)といった資本主義勃興期の商業史を綿密に調査したエーレンベルクがなぜ歴史学派の方法論的態度に疑問をもち、そして時には感情的とも思えるほどの糾弾を行ったかという理由は、歴史学派との間に歴史方法に関する見解の相違があったかもしれない。これに関する考察は他日に譲ることにして、少なくとも、その当時の経済学の状況に影響を受けた可能性は否定できないように思われる。ここでは当時の経済学の状況に関するエーレンベルクの所見を検証してみることで、経済学方法論に関するかれの問題意識を鮮明にしたい。

エーレンベルクは、素朴帰納主義とは対照的な圧倒的演繹に歴史的に先鞭をつけたのが重農学派であるとみていた。重農学派は重商主義システムに対する政治的反動のあらわれとしてフランスで登場し、フランスの経済的社会的危機を乗り越えるため現実的要請に基づく理論化を通して政策に対する提言を積極的に行っていたが、エーレンベルクは、この学派の主唱者ケネー(Quesnay, F.)が一見精密に見える一時的体系化を試みながら、最終的には生活の観察においてわずかな資料から圧倒的な演繹を用いて強引な論理に導かれる理論体系を構築したと理解していた。それゆえかれは、その学派が包蔵していたスコラの性質のため、国家に対する反逆性のため、そして農業生産だけを純生産物の創出部門とみなして国富の源泉とする一面性のために、スミスの理論に駆逐されて

(12) 「発見の文脈」と「証明の文脈」については、内井、同上書、20-23ページを参照。

いったことを当然の結果と認めていた。<sup>(13)</sup>

しかし他方で、ケネーが農業資本の再生産が農業以外の部門の諸資本の循環や所得循環との交絡のうちに行われることを洞察し、社会的再生産過程を総括的・構造的に把握したことを高く評価している。つまり一般的に、これまでの重農主義システムが諸事実(Tatsachen)や実践の指導原理にのみ焦点をあてていたのに対して、ケネーに代表される重農学派は資本主義的生産と流通の法則を人間の意思や政治等から独立した客観的法則であるととらえ、資本主義の体系的把握を提示しようと努めていた。この点をエーレンベルクは経済学<sup>(14)</sup>の発展に寄与するところ大であったと考えていたのである。

このような重農学派の理論構築の努力を踏襲して、未加工状態にあった事実群の効果的な処理を通じ、資本主義経済を自律性ある再生産過程として体系的思考作業を試みたのがスミス(Smith, A)である。一般的に、スミスの研究上の方法論的特徴は、①出発点ないし前提が立証済みあるいは既知の原理であること、②推論は演繹を通じること、③被説明項目(説明されるもの)が観察された現象であること<sup>(15)</sup>といったニュートンの方法を経済学に応用したことにある。スミスにおいてはまず私益を最大化させる人間=「経済人」が指定され、それから演繹的推論でもって観察される経済現象諸関連が説明されている。

エーレンベルクは、スミスがこうした一般的概念でもって研究を進め、経済行程の法則性を確定しようと努める一方で、重農主義とは比較にならないほどの観察を行い、それらを綿密に整理することで、重農主義の一面性を克服して経済理論をはじめて体系的科学に構成したと評価している。<sup>(16)</sup>この点でスミスの経済学が「経験と理性」に基づく研究であるとされるのもむべなるかなである。しかし、エーレンベルクは、スミスの採った個人主義が私益の意義(交換欲求が

(13) Ehrenberg, R., Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, in: *Thünen-Archiv*, 4. Bd., Jena 1912, S. 17.

(14) Ebenda, S. 17.

(15) 馬渡, 前掲書, 20 ページ。

(16) Ehrenberg, Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, S. 18.

人間の固有の本性)と労働の意義(富の源泉は労働である)の基本命題を不正確な観察に基づかせてしまい、そこから抽象的な演繹を行ったことで理論体系化の厳密性を欠いたとスミス理論の瑕疵をつくのであった。<sup>(17)</sup>

このスミスにおける圧倒的演繹法の側面は、リカードウ(Ricardo, D.)によって、より抽象的レベルに引き上げられる。リカードウは資本主義の原理を精密に論理的に解明するには、資本主義における経済現象の複雑な変動原因すべてを観察できないので、実際の変動原因を一部不変とみなすことで、演繹的な推論を行い結論を得る態度を可とした。かれの方法では、複雑な経済現象の作用原因のうち攪乱原因を除外することで「顕著なケース」(strong cases)を想定し、そこから演繹的に考察する手続きが採られた。つまり、リカードウの方法は演繹的推論に適合するような前提を仮定してそこから論理的推論を通じて一般的普遍的命題を獲得することを特徴とするもので、そこでは理論的精密さが論理の首尾一貫性により保証された。そういう意味では理論前提の真偽を問わない抽象的・仮說的演繹法は圧倒的演繹法とほぼ同義的關係にある。

エーレンベルクによれば、リカードウにおいては、例えば、肥沃な土地には限りがあるという土地の稀少性から地代は発生するという命題が圧倒的帰納法に基づいているように、理論全体にわたって圧倒的演繹法が採られるわけではないが、しかし、肥沃度が最も高く立地条件が最も有利な第一等地が最初に耕作されるという命題は、技術的・経済的に高度に発展した文化的視点から出発した仮説に基づいていた。さらに、穀物価格が最劣等地での最大コストによって決定され、最劣等地の穀物価格が市場全体の穀物価格を決定するという命題や労働の自然価格が「労働者が全体として生存し、かつ増減なくかれらの種族を永續させるのに必要な価格」と規定された命題にもこうした圧倒的演繹法が適用されており、この労働の自然価格に基本的に規制されるリカードウ賃金論の圧倒的演繹法の一面性が同じく一面的な社会主義の思想を、また内部的に社会主義思想と密接に類似する社会倫理的思想を引き起こしうるとエーレンベルクは厳しく論断するのであった。<sup>(18)</sup>

(17) Ebenda, S. 19.

したがって、以上のような重農学派、古典派は、エーレンベルクからみると、その正しさが証明されないか、あるいは事実の集積によってアド・ホックに後から証明されるよう試みられた諸前提から出発し、この諸前提を拠り所に論理的な演繹的推論を通じて構築された、脆弱な基盤の上に立つ理論体系以外の何ものでもなかった。そしてかれの考えでは、こうした圧倒的演繹法の根本的欠陥、つまり基本的諸事実の不正確な観察は、推論に関する正確な首尾一貫的論理手続きをとっても決して改善されないのであった。<sup>(18)</sup>

ところで、スミスを起点とする古典派の主張は、先進資本主義国であったイギリスで利己心に基づく「中層および下層階級」の経済活動の自由を保障し、重商主義による国家規制を改廃する必要があった時代を反映していたが、ドイツでは後進資本主義国として領邦国家体制を打破し国内市場の整備を図るとともに、急速な資本主義化に伴う社会問題、労働問題に対応せねばならないという要請があったため、ドイツにおける経済学では古典派理論の普遍妥当的な経済理論の法則性が否定され、各国の歴史的特殊事情を踏まえた理論や政策論あるいは歴史研究の必要性が説かれた。いうまでもなく、ドイツ歴史学派のスタンスである。

歴史研究の重視と実践的要求に基づく社会政策論に研究の重点をおいていた新歴史学派の領袖シュモラー (Schmoller, G. v.) は、個別的なものの科学、すなわち記述科学を一般理論構築のための準備作業にあたりと解釈して、準備作業が現象のすべての本質的な特徴、変化、原因、結果に即して記述されるにつれて完全なものになるが、しかしその完全な記述が現象の完全な分類、完全な概念構成、個別なものを観察した類型に正しく整理すること、様々な原因に対する

(18) Ebenda, SS. 20-21. イギリスの初期の社会主義者は、商品の価値の大きさは投下労働量によって決定されるという投下労働価値説を援用し、労働生産物は労働を提供したものに帰属すべきであると考え、こうした全労働収益権の要求に立脚して資本制経済を批判した。このような主張を行った一派を一般的にリカードウ派社会主義と呼んでいる。リカードウ派社会主義は、当時リカードウが最も完成した形態を与えていた労働価値説と利潤賃金相反論を用いたことからその名がつけられた。

(19) Ehrenberg, R., Die Ziele des Thünen-Archives, in: *Thünen-Archiv*, 1. Bd, Jena 1906, S. 1.

完全な予測を前提としている点で、一般的本質の確立に寄与すると考えた。そこで、完全な記述と諸現象の一般的連関の理論とを密接にするには、まず観察を増やし、それを鋭利にし、改良すること、また一層包括的な、一層よいあらゆる種類の記述的経験資料の助けを借りて、現象の分類、概念構成を改め、典型的な現象系列および全体にわたるその連関、原因をより明瞭に認識することが肝要で、それがひいては「理論」と「経験」の結合による国民経済学の救済につながる<sup>(20)</sup>と主張した。シュモラーにとって一般理論の構築は決して不可能ではないが、それは即時的に行うものではなく、丹念な実証的研究の後に基礎づけられる長期的な性格をもつ継続的作業であった。それゆえかれにおいては、まず経済史的特殊研究が国民経済理論を十分に経験的に基礎づけるため着手されなければならなかったのである。

こうしたシュモラーの方法論的態度に対してエーレンベルクは、この学派の研究が経済的諸事実の追究に専念し、その方向においてある程度の成果をあげたが、しかしこの成果は究明した諸事実を科学的に利用する際に必要な精密的思考を放棄することで獲得されたものであると述べ、しかも歴史学派の用いた資料が当時の実際の状況を説明するにはあまりに内容的に空疎であるため、そうした資料を使って経済的諸事実の原因(Ursache)を究明するのは困難で、たとえ究明を試みたとしても導かれる帰結は説得力をもたず、精密性を欠くものとして、シュモラーが主導していた歴史的特殊研究の意義に疑問を投げ掛けた<sup>(21)</sup>。

また理論前提にあたる人間の行動仮定について、シュモラーは古典派に前提とされる「営利衝動」や「利己主義」が決して自然的事実ではなく、心理学的な「精神現象」以外の何ものでもないゆえに、それに基づく経済理論も特定の「心的過程」の産物に他ならないとみて、もしこうした「営利衝動」や「利己主義」が厳密に科学に用いられる最後の要素ならば、他の心的諸力との比較に

(20) Schmoller, G., Zur Methodologie der Staats- und Sozialwissenschaften, in: *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, N. F. Jg. 7, 1883, S. 241. (吉田昇三訳「国家科学・社会科学の方法論のために」吉田昇三訳『経済学の方法』日本経済評論社, 1986年, 278-279ページ)

(21) Ehrenberg, Die Ziele des Thünen-Archives, SS. 3-4.

おいてそれらが特に区別される根拠が示されなければならず、一面的に「営利衝動」や「利己主義」を自然的事実とみなしてそこから「自然法則」を要求する経済理論を批判していた。<sup>(22)</sup>

エーレンベルクはこの点についても、新歴史学派が経済的私益を経済行為における普遍的唯一の推進力であるとせず、人間の倫理的動機を経済現象の原因と理解したにもかかわらず、同学派が倫理的公準を、所与の根拠づけ無用の経済行為の諸条件である「公益」とみなして、それを具体的な社会政策的欲求と結びつけたと鋭く攻撃し、かれらの研究がヴェーバーがいうところの事実判断から当為を論理的に矛盾なく導出できるという錯覚を起こしている、政治的イデオロギーに汚染された似非科学以外の何ものでもない<sup>(23)</sup>と断じた。エーレンベルクによれば、こうした「公益」の抽象的・ドグマ的定式化は、極端な場合、個人の自由を圧殺する国家社会主義に通じ、特に階級利害に「公益」が結合した場合には、国民経済の科学は階級闘争において一方に偏った立場を擁護し、時代の流れやその利害から独立して永続的に本質的真理を追究するという科学の任務に背信行為を犯すことになるのであった。<sup>(24)</sup>

では当時、シュモラーにみられるような経済学の理論を歴史から得ようとする傾向を歴史と理論の混同として批判していたメンガー(Menger, C.)にエーレンベルクが与したかといえ、そうでもない。

メンガーは、国民経済の諸現象においては2つの異なる観点の下に考察が可能であって、それは一方で個別的(具体的)現象とその時間・空間上の個別的(具体的)関係、他方で現象の類型(現象形態)と類型的関係(最も広い意味での法則)を区別しなければならぬと主張した。そのうち国民経済現象の具体的・個別的の本質と個別関係を研究するのが、国民経済の歴史、統計学であり、国民経済現象の一般の本質と一般関係を扱うのが理論的国民経済学であった。<sup>(24)</sup>

後者の理論的研究においては「経験的・現実主義的方針」と「精密的方針」

(22) Schmoller, Zur Methodologie der Staats- und Sozialwissenschaften, S. 243. (吉田 訳, 前掲書, 281-282 ページ)

(23) Ehrenberg, Die Ziele des Thünen-Archives, SS. 4-5.

の2つの根本方針があり、「経験的・現実主義的方针」は現実的現象の根本形態である「現実類型」(Realtypen)を獲得して、現実的現象の継起と共存のなかでの<sup>(25)</sup> 実際上の規則性を「経験的法則」として確立するものであった。他方における「精密的方针」は、現象継起における例外のない論理必然的な規則性を精密な<sup>(26)</sup> 法則とみなして、その獲得を目標とするものであった。メンガーは、歴史学派が国民経済の特殊な歴史的理解を理論的理解と区別することなく理論的研究と歴史研究を混同させ、方法論に最悪の影響を与えたと批判し、またほとんどの<sup>(27)</sup> 方法論学者が理論的研究方針のなかでも1つの個別方針だけを適切とみなす<sup>(28)</sup> 傾向を誤謬と指摘した上で、人間現象をその最も簡単な本源的要因に還元し、最終的に複雑な現象が最も簡単な要因から合法的に<sup>(29)</sup> 解明されること、つまり、人間経済の最も基本的な要素から複雑な経済現象へと進展する際の現象の論理必然的な<sup>(30)</sup> 関係を導くことを経済学の課題と考えた。

エーレンベルクがメンガーの方法について詳細に立ち入った論評を加えている箇所は多くはない。ただし、オーストリア学派がイギリス経済学の方法論的アプローチに再び接近していると述べたように、かれはメンガーの方法を、リカードの方法同様、抽象的・仮說的演繹作業に含め徹底的に<sup>(30)</sup> 斥けようとしていたことは明白である。かれは、新歴史学派陣営がメンガーの「精密的方针」による理論的研究を歴史的事実研究に基づかない<sup>(30)</sup> 仮説から仮説を引き出すだけの恣意的抽象であると非難した見解に基本的に同意していたように思われる。さらにマルクス主義についてもかれは、個人主義に基づいた<sup>(30)</sup> 経済学研究以上に

(24) Menger, C., *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig 1883, SS. 5-6. (吉田昇三訳「経済学の方法」吉田昇三訳「経済学の方法」日本経済評論社, 1986年, 21-22ページ)

(25) *Ebenda*, S. 36. (吉田訳, 同上書, 45ページ)

(26) *Ebenda*, S. 38. (吉田訳, 同上書, 47ページ)

(27) *Ebenda*, S. 19. (吉田訳, 同上書, 32ページ)

(28) *Ebenda*, SS. 32-33. (吉田訳, 同上書, 42ページ)

(29) *Ebenda*, SS. 43-45. (吉田訳, 同上書, 51-53ページ) 馬渡氏は、こうした方法が複雑な経済現象を最も根本的な要素に還元して(要素還元)、そこから再度複雑な現象の発展を合法的に論じた(論理的構成)という意味で、還元・組成(再構成)法と呼べる方法であるとしている。馬渡, 前掲書, 126ページ。

(30) Ehrenberg, *Die Ziele des Thünen-Archives*, S. 6.

政治的な必要性から学問の停滞を招来させたとその影響を難じた。<sup>(31)</sup>

経済学研究の各方向に対して以上のような見解を有していたエーレンベルクは、当時のドイツ経済学の状態を、様々な諸要素を1つの有機的全体に統合することなしに、片や古典派主流に代表されるイギリス的方法が、片や歴史学派が支配するドイツ的方法が混然となり、それに限界主義的思考が加わって、さらに矛盾する結果が併存することとなったカオス状態にあるとみていた。

エーレンベルクは、特に新歴史学派の理論前提に混入された政治的傾向をドイツ経済科学の方法論的混沌の主因にあげていたが、<sup>(32)</sup>かれによれば、もともと科学における政治的傾向の影響を排除しようと努め、経験を科学の基礎に据えようと帰納的研究法を高度に発展させたのがロツシャー (Roscher, W. G. F.) らであった。ロツシャーについてかれは、歴史学派が元来精密な帰納法展開の礎石を築く優れた方法を採用し、特にロツシャーの著作における注釈が諸観察の宝庫で、かれの見方が客観性、堅実性、精緻性を兼備していると特徴づけられるように、現象の本質に対して、また発展の有機性に対して優れた見解を示している<sup>(33)</sup>と賞賛した。しかし、最終的には、わずかな量の経験的事実の観察を局所的に行っても、それは個々の諸要素の作用・影響の測定においてのみ資するのであって、一般妥当な因果関係の確定を導き出すのは歴史学派の従来手法では不可能であると論定し、精密的帰納法の要求というものをロツシャーらが真摯に勘考しなかったことから、経験主義による基礎づけという試みが蹉跌をきたしたと冷評したのであった。

では、エーレンベルクが考える帰納とは一体どのようなものであったのかというと、それは、あらゆる事情 (Tatbestände) において相互作用している諸要因 (Faktoren) の量的問題が、個々の孤立化を通じて考慮されて一般妥当的な結果に到達できるもので、そのためにできる限り完全にそれら諸要因を認識するべく経験的事実の積み上げを行わなければならなかった。歴史学派はまさにその資

(31) Ehrenberg, Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, SS. 21-22.

(32) Ebenda, S. 8.

(33) Ebenda, SS. 22-23.

料不足のためにそれを完遂できず、方法論的一貫性を貫徹できなかった。そのような方法論的一貫性を欠いた歴史学派が第二世代(新歴史学派)において、政治的傾向の浸透しきった社会主義とそれと内的に密接に関連する社会倫理的方向に支配されたことをかれは必然的結果とみている。<sup>(34)</sup>かれの眼には、新歴史学派の方法が実際には政治的「世界観」から導き出された圧倒的演繹法を使ってドイツ経済学の科学性を著しく傷つけているところの宿痾として映っていたのであろう。

かれはこのようなことから新・旧歴史学派に対して攻撃の手を休めることはなかった。しかし、次節以下で詳しく吟味するが、歴史学派の研究方法上の特徴であった次の諸点、つまり観察される事実の綿密な収集と分析ならびに古典派で前提とされる「利己主義」への懐疑については、もともと歴史学派に属していたかれの方法も全くそれを受け継いでおり、この点でかれが歴史学派と袂を分かつ理由はない。それではかれが歴史学派と決別せねばならなかった理由の1つはなにかといえ、歴史学派のそれからの展開、つまりメンガーとの間の争点でもあった一般理論の構築可能性にある。

シュモラーは経済現象の「孤立化的」分析に反対して、経済研究は実証的な細目的・個別的歴史研究にのみ特化するべきで、理論的一般化・概念的定式化は最終的に断念せねばならないと考えていた。方法論争の契機であったこのシュモラーの見解は、エーレンベルクの考える科学的目標との分岐点でもあった。当時の背景に鑑みていえば、かれの歴史的研究方向との決別は、方法論争あるいは価値判断論争によって社会科学(精神科学、文化科学)の科学性が動揺していた当時、メンガーによって指摘された歴史学派の方法論的欠陥、つまり理論と歴史の混同に鋭敏に反応し、さらに、ヴェーバーが歴史学派における事実の科学的究明と評価的見方の混同を批判して科学と政策の厳密な峻別を要求した主張に触発された、その結果であるといえる。

そして、社会科学としての経済学を理論科学的に確立させるべく、古典派にも、歴史学派にも、マルクス主義にも、オーストリア学派にも依拠せず、むしろ

(34) Ebenda, S. 24.

ろ、それらの方法の長所と短所を識別して、経済学方法論に関する内省と再考を繰り返した末に逢着したのが、チューネン(Thünen, J. H. v.)の方法であった。チューネンの方法こそ、かれがこれまでの研究を立脚させていた歴史的・統計的方法を発展させて、抽象化・仮説による理論化を可能にする道であったのである。

#### IV. 精密比較法とは

##### (1) 経済学の根本的問題

前節で示したように、エーレンベルクはメンガーの方法論争ならびにヴェーバーの価値判断論争に影響を受け、自らも属していた歴史学派の個性的・歴史的記述法に限界を感じ、一般的な真の国民経済的認識を獲得するには、新たな経済学研究を構築する必要があると考え、その方法をチューネンに基づかせた。

エーレンベルクは方法論そのものについては、方法が各々の科学にとって最も重要かつ決定的なことで、学問に関係のない人々に、科学の意義を理解させる技術そのものであると理解していた。そこからかれは、個々の経済的な原因連関(Ursachenknüpfungen)をより深くこれまで以上に確定することのできる科学的方法を発展させることに研究の出発点をおいた。それでもって歴史学派の「倫理的・政治的」目標・前提が排除されるだけでなく、古典派の「個人主義的・政治的」目標・前提もが経済科学から取り除かれ、政治的前提のない客観的考察が可能になると考えたのである。つまり、かれによれば、この時代を支配した個人主義的傾向と社会主義的傾向の両極端な進行から経済学を解放するには、経済事象に関するさらに精緻化された分析、すなわち新たな経済学研究の構築が必要不可欠であったのである。

かれは当時の経済科学が、コント(Comte, A.)のいう「形而上学的な発展段階」から「実証的な発展段階」への移行期にあるとみていた。もともと経済科学は

(35) Ebenda, SS. 4-6.

(36) Ebenda, S. 7.

政治的実践的要請のもとに形成されてきた事実を否定できない。しかしかれが思うに、生理学、解剖学、化学、数学、力学、物理学などは実践的要請から成立し始めたにもかかわらず、その実践の支配を知識の純粋な探究に置き換えることで純科学としての体裁を整えてきており、自然科学と社会科学の単純な等置化は控えねばならないが、経済科学も科学として存立するにはそうあらねばならなかった<sup>(37)</sup>。かれは経済科学も真の意味での科学的性格が求められる時代にあることを再三強調したが、他方で、科学的な根本命題が一般的により理解され、それが人により様々に説明解釈される余地が生まれることで科学が政治的支配のための手段に墮する危険性が伏在していることも注意として促した<sup>(38)</sup>。

かれは、経済学における「基礎概念」(価値、労働、資本)について厳格に定義され、一般的に受け入れられているようなものが1つもなく、学問の諸要素についてさえ、合意がほとんど行われていないか、一時的に達成されているにすぎず、したがって学問的コミュニケーションの疎通がうまく機能せず、学問的な蓄積が不可能となって理論としての首尾一貫性が保てないところに政治的傾向の介入の原因があると考えていた<sup>(39)</sup>。実際、こうした共通の科学的概念の欠如は、現代でも科学が制度化されるには用語の意味と文法の統一が不可欠とされる点からいっても、科学の進展には致命的である。エーレンベルクはこの現代でも問題となる経済学的基礎概念および根本命題の不確定性、多義性を当時の経済学研究に潜在する根本的問題として剔出したのであった。

## (2) チューネンへの傾倒

それではこうした経済学における根本命題や基礎概念の不確定性、多義性をどのように克服、統一し、制度化された科学としてのスタイルを具備させればよいのか、その手段としてエーレンベルクが依拠したのが、チューネンの方

(37) Ebenda, S. 8.

(38) Ebenda, S. 9.

(39) Ebenda, S. 12.

(40) ここでいう制度化とは社会的に必要と認知される体系化という意味である。これについては、佐和隆光『虚構と現実』新曜社、1984年、7ページを参照。

法であった。

エーレンベルクは、『チューネン・アルヒーフ』(*Thünen-Archiv*)第1巻「チューネンの最初の経済学的研究」(*Thünens erste wirtschaftswissenschaftliche Studien*, 1906)ならびに第2巻「ヨハン・ハインリヒ・フォン・チューネンの科学的方法の発生と本質」(*Entstehung und Wesen der wissenschaftlichen Methode Johann Heinrich von Thünen's*, 1909)を通じて、チューネンにおける科学的方法の変遷過程を検証し、チューネンの最終的な研究手法を自らの構想する経済学研究の方法論的指針とした。チューネンについては、<sup>(41)</sup>『チューネン・アルヒーフ』第1巻「チューネン・アルヒーフの諸目的」(*Die Ziele des Thünen-Archives*, 1906)のなかでも言及している。

そこにおいてかれは、チューネンの学問的作業が数学的抽象性をまとい、なおかつ著作が典拠した資料を公開せず、かれの死後もこのことが十分果たされなかったために、海外はおろか、ドイツにおいてもその業績が認知されていないにもかかわらず、チューネンがスミスとならぶ経済学創成期の第一人者であり、精密法を使って私経済的諸経験を大々的に収集・加工して科学に応用し、理論と実践の架橋に努力した最初の唯一の人物であったと評価している。<sup>(42)</sup> 特にかれは、チューネンが自分の農場において発生した応用自然科学的領域にある経済的諸問題を、簿記という手段を通じて解明したことに大きな関心を寄せていた。<sup>(43)</sup> というのは、収益と費用に関する情報を与える簿記は貨幣的評価という共通の尺度をもち、そのことで、実際に、様々な農業経営システムと穀物価格の関係に関する調査が可能になると考えたからである。

さらにかれは、『孤立国』第一部 (*Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, Tl. I, 1826)でチューネンが様々な農業経営システム形態

(41) Vgl. Ehrenberg, R., *Thünens erste wirtschaftswissenschaftliche Studien*, in: *Thünen-Archiv*, 1. Bd., Jena 1906; Ehrenberg, R., *Entstehung und Wesen der wissenschaftlichen Methode Johann Heinrich von Thünen's*, in: *Thünen-Archiv*, 2. Bd., Jena 1909.

(42) Ehrenberg, *Die Ziele des Thünen-Archives*, SS. 13-15.

(43) Ebenda, S. 16.

の穀物価格に対する依存性を証明する際、土地の肥沃度、気候、経営管理の優劣といった可変的事実を排除した手続きが、一見圧倒的演繹から構成されているように思われるが、それはそうした可変的事実が作用しなかったテロー独自の農場経営 (Gutswirtschaft) においてだからこそ達成されたもので、結果的に孤立国の構成が精密比較法のための具象的観念であったことを強調している<sup>(44)</sup>。

その一方でかれは、チューネンの方法が類型的な因果連関の追究に進む反面、平均からの偏差 (Abweichungen) を考慮しない欠点をもつと指摘する。かれが考えるに、平均から偏差のある現象の個々の諸観察は経済生活に作用する諸事実の影響範囲を精密に決定づける手段であり、偏差があるほど、現象のなかの個別事実が最も純粋に表現される可能性をもち、他の事実との区別が容易になるから、実はこの偏差のなかに精密比較法の最も重要な資料があるのであった。それを抜きにしても、経済現象の確実なあらゆる段階化 (Abstufungen) は、精密比較法にとっては平均同様重要な作業であった<sup>(45)</sup>。

かれはチューネンの研究がこのような欠点を有しながらも、そのことはチューネンの経済科学上の貢献度をいささかも減ずるものではなく、むしろチューネンの研究方法が自然科学的研究方法を、若干の変化を伴ってであるが、精神科学の諸問題に応用したこと、このことを精神科学与自然科学の間の垣根を払う画期的所業であったと称えている<sup>(46)</sup>。

以上のことから分かるように、エーレンベルクは決して、精密比較法が科学にとって目新しいものとは認識していなかった。ただその手法を経済学的諸問題全体に応用しようと体系的に試みる者が皆無であって、チューネンが最初に社会科学的な諸問題に数値的に厳密な手段である簿記を利用することで、経験的・実証的研究を洗練化させたことに経済学方法論史上におけるエポック・メイキングな意義を認めたのである。そして自らの研究もこの帰納的研究方法を基底とする精密比較法に依拠することに確信を抱いた。かれにとって経済科

(44) Ebenda, SS. 20-21.

(45) Ebenda, S. 21-22. シェーンブルークはこのことが誤信であると指摘している。Schönplflug, a. a. O., S. 42. (大橋/奥田訳, 前掲書, 39ページ)

(46) Ehrenberg, Die Ziele des Thünen-Archives, S. 22.

学の制度化は、なによりも「帰納法のより高度な形成を必要としている」<sup>(47)</sup>のであった。

### (3) 精密比較法

さて、このような経済科学の制度化を企図したエーレンベルクは、具体的に精密比較法の特徴をどのように考えていたのであろうか。<sup>(48)</sup>かれはまず自然科学の帰納法が精神科学に対しては、応用不可能であるか、限定的にしか応用できず、精神科学は圧倒的に演繹に依拠せざるをえないという見解が広まっているが、精神科学は、真実とみなされる前提からの論理的推論でもって結論を導き出すことで精密科学たりうるとい意見を開陳した。すなわち、論理的思考過程の精密性のみで理論的結論が保証されるわけではなく、むしろ結論の正しさは諸前提の正しさにかかっており、この諸前提が疑わしき基礎から生まれるならば、いかに論理的推論を通じようとも、結論の正しさは証明されない<sup>(49)</sup>ことであつた。

(47) Ehrenberg, Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, S. 12.

(48) エーレンベルクは、講壇社会主義に対する論駁文のなかで精密比較法の特徴を次のように説明する。「精密比較法は、歴史学派のように、事象の歴史的諸条件を調査するのではなく、事象の個々の原因を、無数の歴史的諸条件に左右されることなく調べるのである。私は『記述する』のではなく、分析するのであり、諸観察が国民経済を構成するところの『経済諸単位』において可能である限りで、その正確な諸観察に基づいて、経済生活で作用する個々の原因の影響範囲をより信頼をもって測定し、それによってその影響範囲を、別の相互的要因の作用から分離し、それを『孤立させる』よう努める。この目標のために私はあらゆる経済諸単位をそのような方法で取り扱う必要はなく、まして表面的のみに生じ得る多くのことを一度も取り扱う必要はない。むしろ毎回若干の経済諸単位のみを分析するが、それをきわめて徹底して行うのである。そして、小さな枠組みであるにもかかわらず、一般妥当的結論を得る。私は統計学のように多数の数値から平均を形成するのではなく、その境界にある有効な事情を完全に把握するよう努めるのである。それがもしうまくいけば、提案、よくても仮説どまりで、決して異論のない結論を提供するわけではない立場に立つ歴史学派や統計学の不正確な手続きに戻ることなく、他の諸事情との偏差が比較的容易に理解されうる」(Ehrenberg, R., *Terrorismus in der Wirtschafts-Wissenschaft, Gegen den Katheder = Sozialismus!*, 2. /3. Heft, Berlin 1910, S. 6.)。

(49) Ehrenberg, Die Ziele des Thünen-Archives, S. 7.

このような一般認識獲得法の立場に立ってエーレンベルクは、自然科学のこれまでの方法的優位性とその精密な観察にあり、精神科学、特に経済学にもこの精密な観察が要求されることを強調した。しかし、自然科学の場合、諸事実の無秩序なカオスである現実事象からある事実を選び出し、それを他の事実と分離させて観察・追究できる実験法があるのに対して、人間の精神に特徴づけられる社会的諸行程を対象にする精神科学は、事象の発生するその構成要素 (Bestandteile) が非常に複雑に絡み合い、実験に基づく測定が著しく困難になるばかりか、実験法によって傷つけられる生きた有機体を扱うために、本質的に自然科学における実験法を応用できなかつた。そこでかれは、精神科学を精密科学<sup>(50)</sup>として高度に成立させる方法を比較法に求めた。

かれによれば、比較法はあらゆる科学的方法の、つまり実験的手法の一構成要素に数えられる。しかしそれはまた、その実験的手法にならぶ研究手法でもあり、精神科学にとって唯一帰納的研究手段として機能するのは、この比較法のみであった。ただし比較法はあらゆるところで同じように成立できるとは限らず、観察される事実や諸事実の間にある関係が測定可能であるところでのみ展開できた。経済学におけるこの測定可能性は、共通の一般的価値尺度である貨幣を通じて実現されなければならないが、しかし、この貨幣的評価を示す記録は国民経済や全体経済それ自体は有しておらず、この記録がなされる経済管理をもつのが全体経済を構成するところの経済諸単位であり、経済諸単位のみ<sup>(51)</sup>がその収入と支出を正確に確定する記録である「簿記」をもつのであった。

エーレンベルクは、このような経済諸単位の簿記によって確定された経済諸事実を用いてはじめて比較法が精密研究手段として成立しようとし、そのような方法で確定されたあらゆる事実が比較単位として、他の事実と一致しているか、あるいはどの程度一致していないかを追究するために、他の事実と比較されると述べた。この比較単位は、科学的目的に応じて任意にグループ分けされ、観察者は観察の諸条件を目的に合わせて変更することができたが、ただしこの

(50) Ebenda, SS. 7-9.

(51) Ebenda, SS. 9-11.

変更は精神科学においては大きな独特の困難を誘発するものであった。しかし、かれによれば、この困難は克服しがたいものではなく、観察条件の不断の変更を通じて経済諸行程の個々の諸原因が互いに分離され、最終的に多数の比較観察から同様の結論が得られることで、一般妥当する類型的因果連関の観察が生まれるのであった。<sup>(52)</sup>

ところで経済諸単位の記録=簿記を資料として利用する際にエーレンベルクが特に強調したことは、経済的企業が全体のほとんどの欲求充足を担い、最も高度で多様な発展を可能にすることから経済生活にとって最重要の経済単位であり、それゆえ経済的企業の簿記が最も優先されるということであった。このことは、経済的企業が営利経済というその性質からして経済諸単位のなかでも最も正確に計算し、簿記を記録しなければならないということによっても支持された。<sup>(53)</sup> それゆえエーレンベルクの精密比較経済学研究における観察対象は、まず経済的企業に向けられるのであった。

しかし、こうした精密比較法が基づく帰納法の根本的問題にII節で述べたような「ヒューム問題」がある。エーレンベルクは直接的にその問題に言及してはいないが、資料収集において直面する問題について述べる際に、まず同一時間を共有しているが、場所的に異なる諸事実が比較されるか、または時間は異なっているが、場所が同一である諸事実が比較されるかは、多くの科学的目的にとっては同様の結果が得られるために、どちらの手段を採ろうと問題はないとした。そして、そうしたことから数多くの様々な諸企業の状況を比較する必要はなく、むしろ個別の諸企業を長い年月にわたって観察することでしばしば十分であり、もし時間的ずれがあっても同一の場所での観察が応用可能な場合には、その観察の方が相互作用する諸要因の一部は不変であるため単純にそれらを考慮しないことができる一方、残りの諸要因の影響が容易に、確実に追究できるという点で、より単純で信頼のおける手続きであると主張したのであった。<sup>(54)</sup>

(52) Ebenda, S. 11.

(53) Ebenda, S. 12.

この論述が帰納法の正当化問題に一応関係しているとみえるものであるが、無論これが根本的解決をもたらしているとは考えられない。

#### (4) 精密比較法に対する反応

当時のドイツでは経済学の方法について徹底かつ激しい論戦が交わされており、当然こうしたエーレンベルクの方法にもあらゆる方面からの批判と賛同が寄せられた。かれの場合、多くは批判にあい、当時学界を支配していた歴史学派からの攻撃はまことに苛烈なものであった。シュモラーはエーレンベルクの方法に対して、チューネンの方法に倣った商人の簿記成果に基づく私経済的研究の遂行が何か新しいことでも、何か国民経済的研究 (volkswirtschaftliche Arbeiten) を埋め合わせるものでもないとして何の意味も与えなかったばかりか、かれから起こした無用な闘争が自らの信頼を失墜させしているとエーレンベルクの学界での研究活動に止めを刺さんばかりの陳述を行った<sup>(54)</sup>。

これに対してエーレンベルクは、シュモラーにおいてはチューネンの研究が、まず現実における個別問題 (市場に対する農業経営の依存性) の因果関係を観察し、それから因果関係を孤立化させ (副次的状況から分離する)、そしてそれを再び現実と比較する方法であると解釈されているが、実際は、個別要因の孤立化が全手続きの目的であって、孤立化とは、現実から取り出される測定可能な個々の諸事実を問題設定の求めに応じて別々にグループ分けし、諸結論を互いに比較し、それに基づいて個々の要因の影響範囲を測定することで完全な機能を果たすも

(54) Ebenda, S. 13. かれによると、例えば、種類の異なる農業経営システムの有効性を研究したいとすれば、同時に様々な異なる経営システムに基づいて運営されている多くの土地を観察するよりも、長期にわたって、様々な経営システムを運営してきた1つの土地を観察した方が、土地の肥沃度、経営者の資質、気候といった変動要因を考慮しないことが許されるため、観察の遂行上有利であった。ただし、同じ経営システムを続けている土地を観察する場合でも、他の土地での別の経営システムから、各々の土地における経営システムを異ならせている諸契機のための精密な数値が取り出せ、算定可能であるならば、得られる結論に基づいて異なる様々な経営システムの有効性が測定される。

(55) Schmoller, G., Volkswirtschaft, Volkswirtschaftslehre und -methode, in: Conrad, J. / Elster, L. / Lexis, W. / Loening, Edg. (Hrsg.), *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 3. gänzlich umgearbeitete Auflage, 8. Bd., Jena 1911, S. 449. (戸田武雄訳『国民経済, 国民経済学及び方法』有斐閣, 1938年, 59ページ)

のであるとシュモラーの謬見を正した。

つまり、シュモラーがチューネンの研究方法の本質を孤立化から比較という手順と理解したのに対して、エーレンベルクは比較を通じた孤立化という点を力説している。歴史学派がチューネンの方法を圧倒的演繹と長い間誤解しており、たとえシュモラーがその例外でチューネンの方法を評価していたとしても、かれは結局上述のように、チューネンの方法の本質を把握しきっていなかった。それにもかかわらず、なおシュモラーが簿記成果に基づく私経済的研究を認めないならば、それに代わってチューネンの方法を尊重する研究例がどこにあるのか示す必要があるとエーレンベルクは迫ったのであった。<sup>(56)</sup>

#### (5) 真の科学的認識とは

エーレンベルクのこれまでの所説は、理論前提の抽出を精密に行うこと、つまり「発見の文脈」において具体的に個別の観察対象を長期にわたって徹底して観察するという帰納的アプローチに彩られている。実際、かれはポーレ (Pohle, L.) が経済科学の「哲学的」思考様式化への回帰を推進した際に、かれに対して、それが現在の無秩序性を克服し、政治的傾向の介入を阻止することにはならず、むしろ生の生活からの乖離を生むスコラの硬直状態に陥るものと批判した。かれの考えでは、経済科学は、生活に密着した現実的理論を提供するためにも、自然科学的手法、つまり厳密な帰納的手段で装備されなければならなかった。<sup>(57)</sup> これに対してポーレは「演繹法に強い敵愾心がある」と述べて反論するのであるが、しかしエーレンベルクは、決して演繹法を「敵視」しているわけではなく、「演繹が『敵』であるという研究者がいるはずがない」と、むしろ演繹法に対し肯定的意見を述べる。

かれがいうには、各々の科学は一般的知識から特別な知識を導出させる演繹が必要なところもあれば、特別な知識から一般的知識を導出させる帰納が必要

(56) Ehrenberg, R., „Privatwirtschaftliche Untersuchungen?“, in: *Thünen-Archiv*, 4. Bd., Jena 1912, SS. 29-30.

(57) Ehrenberg, Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, S. 15.

なところもある。ただ、ある事象の認識には思考の発展を経なければならず、まず認識の初期段階では現実の事象の複雑性を帰納によって解明するのは困難で、そこには帰納の高度形態である「孤立化法」が求められるのである。かれは、いかに論理的推論によって矛盾なく導き出された根本命題や基礎概念でも、認識初期段階における孤立化法の適用を通じなければ、そこから導き出される結論は、科学にとって決して有用なものとはいえず、根本命題・基礎概念の確定こそが、科学的性格を決定づける必須作業であると考えていた。

それゆえ、エーレンベルクが実際峻拒しているのは、性急な演繹であり、それほど発展していない方法を使ってあまりに少ない事実資料から正確でない不完全な概念と根本命題を構築する不完全な帰納に基づく演繹にかれは反対している<sup>(58)</sup>。つまり、かれの方法論においては、推論過程の初期段階にある前提の確定を試みないか、あるいは不完全にしか行わない抽象的・仮説的演繹法が否定されるのである。

帰納と演繹の関係に関するかれの考えでは、精密比較法が帰納法の優位性から抽象的・仮説的演繹法に代置されるといったような「帰納か演繹か」という二者択一の事柄に問題の本質があるのではなく、演繹の段階、規模、形式が問われるべきで、推論過程における前提の確定に対して精密比較法という帰納的手段が適用されるということ、このことがまさに重要なのであった。というのも演繹の結果はこの帰納的手段を通じることでドグマ化を回避でき、経済科学は一層自然科学に接近できるからであった。

こうした一連の手続きをみる限り、エーレンベルクは演繹法を拒否しているのではなく、高度帰納法(精密比較法)による事実の収集、観察、分析→仮説(基礎概念と根本命題)の設定→演繹による経済(経営)事象の説明→帰結と続く推論形式を概念上構想しており、前提の現実性を問題にしない抽象的・仮説的演繹法に対して、少なくとも前提の実証主義的な態度は貫く具体的・帰納的演繹法を提唱していたといえる。

(58) Ebenda, S. 13.

(59) Ebenda, S. 14.

## (6) 国民経済学と私経済学の関係

最後にエーレンベルクにおける国民経済学と私経済学の位置づけに触れることで、かれの構想した経済科学がその科学的目標をどこに定めていたかさらに検討してみる。

エーレンベルクは1896年の講演で当時ドイツ国民経済学から蔑視されていた「商業」の国民経済的意義を明らかにし、続けて1899年の講演で商業に関する政策の重要性を述べるなかで、政策の立案・遂行を担当する官僚の教育制度の不備を論じた。その際かれはこの教育制度の不備を補正するために、比較国民経済研究 (Vergleichende Volkswirtschaftskunde) と私経済学の整備を力説したのだが、特にかれは、私経済学が体系的に形成され、かつ国民経済学からできる限り厳密に分離することで国民経済に関する科学的認識が十分に獲得できるとして、<sup>(60)</sup> 相対的にはあるが、私経済学の独立性を明言し、私経済学の樹立を高らかに宣言したのであった。

それ以降、かれはこの私経済学の科学的整備に邁進し、その努力が『チューネン・アルヒーフ』の発刊に結実する。この誌上で私経済学の学問的成立が展開されるはずであった。ところが、同誌での私経済学の学問的・科学的成立に関する論調はしだいに変化し、第4巻目にして大きな転機を迎えた。

『チューネン・アルヒーフ』第4巻「私経済的研究？」 („Privatwirtschaftliche Untersuchungen?“，1912) においてエーレンベルクは、明らかに従来までの姿勢とは異なる言説を発していた。その論稿においてかれはまず、国民経済学には国富の源泉を追究する一般理論的側面と国の繁栄を目的に手段の合理性を追究する特殊実践的側面があり、また国家や地方公共団体の財政的問題を解明する財政学に加えて、個別の営利生活を扱ういわゆる「経営論」という学問が生まれたとした。

かれは「経営論」のなかでも特に農業に関する農業経営論 (Landwirtschaftliche Betriebslehre) あるいは農業経済学 (Wirtschaftslehre des Landbaues) に注目したが、

(60) Ehrenberg, R., *Der Handel*, Jena 1897.

(61) Ehrenberg, R., *Handelspolitik*, Jena 1900, SS. 90-93.

農業経済学での問題設定は明らかに国民経済学より狭く限定されると理解していた。かれによれば、たしかに営利経済の進展は国民経済に大きな影響を与え、ある一定の営利経済と関係をもつ農業経済学は永続的な純成果獲得の実現に必要な経済条件に関する原因連関を解明する学問であった。しかし国民経済は営利経済だけではなく、団体経済、家庭経済などを含め構成されるもので、よって、国民経済学も農業経済学のような営利経済の永続的な存続条件に関する討究だけに制約されず、他の経済諸単位(団体経済、家庭経済)についても同様のことがなされねばならなかった。国民経済学にはこのような経済諸単位の存続条件に関するより包括的・一般的な研究が必要とされるが、特にそういったことから農業経済学を私経済学として国民経済学に対置させる理由はないのであった。<sup>(62)</sup>

エーレンベルクは、経済研究に関する様々な科学の間で決定的な視点(Standpunkt)の相違はなく、むしろ、対象と目標の境界が存在すると考えた。私経済学と国民経済学という対立もこの対象と目標の相違に由来するもので、むしろ経済理論はこの対立を、その影響も含め正確に認識する必要があった。ただしかれは、「経済的生産諸力の静学」(Statik der wirtschaftlichen Produktivkräfte)的研究が結局、生産的な国力の状態に対する二大経済組織原理(個別経済的原理と共同経済的原理)の作用に関して、科学的に維持可能な理論を根拠づける可能性をもち、その実現には、比較法を精密研究手段に形成して、自然科学の方法に接近させることが必要で、そのことによって社会政策のための確かな基礎と明確な線引きが得られると主張した。したがってかれは、国家の全活動が、それが経済生活とかかわる限り、あらゆる種類の経済諸単位の存続条件に関する精密比較研究を通じて新たな出発点と規準に備えなければならないとし、こうしたことから、精密比較法が国民経済的であるとか、私経済的であるとか、そういった社会倫理的方向からみた視点をもつのではなく、全く中立的なものであると自らの研究方法の正統性、すなわち科学的目標の客観性を確言したのであった。<sup>(63)</sup>

(62) Ehrenberg, „Privatwirtschaftliche Untersuchungen?“, SS. 42-44.

(63) Ebenda, SS. 45-47.

そしてついにブレンターノが、私経済学が特殊な利害の立場を代弁していること、またその内容がすでに特殊国民経済学において展開されていることを理由に私経済学否定説を提唱した際、それに対して反対するどころか、ブレンターノと同じく私経済学否定説を唱えるのであった。<sup>(64)</sup>このことが後世のかれの経営学史上の評価を著しくおとしめたことは周知の通りである。

ところが、かれにおいては、私経済学否定が即精密比較研究の放棄を意味するのでは決してなかった。むしろ、かれはこの段階で精密比較研究の拡大、つまり、精密比較研究の対象を家庭経済、公的および私的団体経済にまで拡張しようとしていた。というのも、こうした個別の経済諸単位の生存条件に関する研究を通じて、総合経済(都市経済、国民経済、世界経済)において生起する広範囲の個々の経済的事実の相互作用を客観的に測定しようとしたからである。<sup>(65)</sup>

それはつまり、多数の論者が指摘するように、<sup>(66)</sup>かれの私経済学がもともと国民経済学の再生を企図したものであり、最初からかれの構想は国民経済的観点からみた全経済行程の研究を視野に入れていた。したがって、こうした元来の出発点に立ち戻ったかれにとって、一般に私経済学が営利経済である資本主義的企業のみを対象とする学問と解釈され、しかも企業家の特殊利害を代弁していると指弾されるのなら、特別に自分の構想する研究を私経済学として独立させることに固執する理由はなかったのである。

実際、かれが自らの研究において絶えず腐心していたことは、科学成立の基盤である研究上の客観性をどのように維持するか、その一点であった。それは、かれがブレンターノの否定説に最終的に同意しながらも、ブレンターノが批判

(64) Ehrenberg, R., Keine „Privatwirtschaftslehre“, in: *Bank-Archiv*, 12. Jg., 1912-13, S. 57.

(65) Ebenda, SS. 56-57. また次の論稿において家庭経済の考察が試みられている。Ehrenberg, R., Die Familie in ihrer Bedeutung für das Volksleben, in: *Thünen-Archiv*, 8. Bd., Jena 1917; Ehrenberg, R., Die Familie als Gegenstand wissenschaftlicher Erkenntnis, in: *Thünen-Archiv*, 8. Bd., Jena 1917.

(66) 大河内, 前掲書, 165 ページ; 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社, 1966年, 95 ページ; 岡田昌也『経営経済学の生成』(三訂版) 森山書店, 1982年, 343 ページ。

の俎上に載せていた私経済学の特殊利害的立場については、自分の着想している経済学研究が総合経済における多様な経済諸単位を研究対象とし、それらの関係を究明することにおいてなら企業家の特殊利害を擁護するものでも反対するものでない中立的立場にあると強く抗論したことから明らかであった。

結局、かれが19世紀末のドイツ経済界の事情を反映して私経済学の必要性を説き、それから十数年後私経済学否定説に相対する流れは、①(混沌状況にあった国民経済学の再生のための)精密比較法による私経済学の確立→様々な方面からの批判→②精密比較法による私経済学の拡充→③(資本主義的経済的企業のみが研究対象とみなされる)私経済学からの離脱→④精密比較法による総合経済の個別の生存条件に関する研究(国民経済学の再生)→⑤私経済学無用(否定)という思考過程の変遷を遂げた結果としてみる事ができる。

かれの初期の私経済学構想時代は明らかに簿記を正確に管理する必要のあった資本主義的経済的企業を研究対象に想定しており、対象の拡張は当然その科学の存立を改めて問わねばならないことになったであろう。かれにおいて「私経済学」は名称上の問題であったにすぎなかったかもしれない。しかしいずれにせよ、このことは結果的に、私経済学が国民経済学から相対的独立性を有することはおろか、私経済学そのものが国民経済学と同一視されることになり、ここに私経済学のレーゾン・デトルが失われたのは事実であった。

## V. 二元的視点からみたエーレンベルク方法論に関する若干の考察

### (1) 科学理論的基礎次元における目標、仮説からみたエーレンベルク方法論の特徴

これまでの議論から明らかなように、19世紀中頃歴史学派や限界主義者たちによって古典派の理論的な限界が指摘されるにおよんで国民経済学そのものが方法論的迷走状態に陥ったことから、こうした多様な方法論的見解の錯綜を是正するには、当時のドイツの資本主義体制における大企業の進展に注視して、理論的研究と歴史的研究を融合させた新たな経済学(=私経済学)を創成せねばな

らないという思いがエーレンベルクの胸中には懐抱されていた。こうした私経済学の生成あるいはそれに伴う科学的整備の契機が、一方では既存の国民経済学批判から、他方では商業学の純化から発せられたとするならば、エーレンベルクはいうまでもなく前者の立場から出発している。かれは既存の国民経済学、つまりイギリスの古典派とドイツの歴史学派の価値判断的な研究から経済学を解放し、客観的な因果認識に努めることを経済学の本来の任務と定め、それを確認したのであった。

ところで、エーレンベルク同様、国民経済学者の立場から当時の国民経済学のあり方を再検討し、私経済学の樹立によって国民経済学を再編成することに尽力したのが、ワイヤーマン＝シェーニッツである。

ワイヤーマン＝シェーニッツは、国民経済的認識の深化を図るためにヴェーバー科学論を基礎として、私経済における現実を没価値的に理論的に整序し認識することを、私経済学の任務であると定めた。<sup>(67)</sup>

かれらが着想した私経済学研究の目指すべきところは、全体の有機体を構成する個別細胞の原子論的アプローチ、すなわち私企業の内部的な解明であり、それに際し、私経済の指導的主体の動因に関して孤立的考察を行い、動因の心理学的な一層の追究を行うことで、既存の経済学よりも国民経済的認識を深化させることができた。いうなれば、かれらは「経済人」を心理学的に洗練化させる「経済人の具体化」(Konkretisierung des homo oeconomicus)を私経済学の実質的課題ととらえたのである。<sup>(68)</sup>「経済人の具体化」は、「経済人」を多様な現実

(67) かれらが私経済学構築にあたって依拠したのがリックカート (Rickert, H.) とヴェーバーであった。かれらは、価値関係づけの原理＝価値理念として収益性の追求を私経済学の選択原理としたが、しかし一方で、かれらは最高の収益性の追求が研究対象である私経済の標識ではないとすることによって、「私経済」概念を資本主義的企業を超えたより包括的なものと解釈し、私経済の一般的目的を「なにかある収益の獲得」(Weyermann / Schönitz, *a. a. O.*, S. 76.) とした。それゆえ、かれらにおいて私経済とは、「自らのためにある一定の収益の獲得を配慮する私的な経済主体の行動」(Weyermann / Schönitz, *a. a. O.*, S. 79.) であった。ここには中村氏や岡田氏が指摘するように、価値理念を通じた価値関係づけと価値判断の混同からくる選択原理と実際の研究対象の齟齬が生じている。岡田、前掲書、258-260 ページ；中村常次郎『ドイツ経営経済学』東京大学出版会、1982年、86-90 ページ。

状況の下に考察し、各種の「経済人」の類型的構成を通じて、そこから生まれる微細な差異を心理学的に根拠づけ、最終的に理想型を導き出すという手続きをとるもので、まさにこの理想型の獲得こそがかれらの志向する私経済学の目標であった。<sup>(68)</sup>

このようなワイヤーマン＝シェーニッツの私経済学の課題は、エーレンベルクの理論構想では、徹底した帰納的アプローチによって具現化されるべきものであった。既述のように、エーレンベルクは古典派が前提とした「経済人」モデルを政治的ドグマティッシュな前提として、古典派アプローチにおける客観性喪失を駁撃したが、同時に歴史学派の倫理原則も古典派と同じ線上に立つものと排斥していた。エーレンベルクは、このような「経済人」の抽象性あるいは歴史学派の一見帰納的アプローチから根拠づけられたようにみえる「公益」を否定して、経済学の基礎概念を精密な帰納的研究によって根本的に改めようと試みたが、その具体的プランこそが、精密比較研究の確立と普及であった。

ワイヤーマン＝シェーニッツは比較手続きによって獲得される一般的命題の妥当性については懐疑的であったが、ただしエーレンベルクにおいて提唱された精密比較法が具体的な私経済の内部構造と機構に関する数値的観察を要求した点に関しては好意的に評価し、また別のところで「私経済の推進力を考察する際に、貸借対照表を教導資料 (Orientierungsmaterial) として用いることが有用

(68) Weyermann / Schönitz, *a. a. O.*, S. 6.

(69) ワイヤーマン＝シェーニッツにとって「経済人」は、方法論的な補助手段にすぎないものであったが、「経済人」は、ただ困難な帰納法によってのみ獲得できる現実の私経済利害に関する欠陥の多い認識を、容易に見発できるア・プリオリな設計物 (Konstruktion) に置き換えた概念であり、この設計物から自分達に都合の良いやり方で演繹ができるのであった。それゆえかれらは、こうした設計物的な「経済人」を各種の類型化によって具体化させることが私経済学の特別な任務であると考えたのである。Weyermann / Schönitz, *a. a. O.*, SS. 66-67. ワイヤーマン＝シェーニッツの「経済人の具体化」については、中村常次郎「私経済学と『経済人』」『経済学論集』(東京大学)第31巻第3号、1965年を参照。

ちなみに、次項で扱うマーシャルも「経済学者は人間をあるがままの姿で扱う。つまり、抽象的な人間ないし『経済人』としてではなく、血と肉をもった人間として扱う」(Marshall, A., *Principles of Economics*, 9. (variorum) edition by Guillebaud, C. W., Vol. I (Text), London 1961, pp. 26-27. (馬場啓之助訳『経済学原理』I, 東洋経済新報社, 1965年, 34ページ))と述べて、抽象的な「経済人」仮説からの推論に慎重であった。

である」<sup>(70)</sup>と述べて、エーレンベルクが促進したような会計資料の活用を殊の外重要視していた。

このようにエーレンベルクが人間仮説の理念型を数値によって抽出することを科学的性格の条件とみなしていたことから、ワイヤーマン＝シェーニッツは自らの主張にエーレンベルク方法論の一定の摂取を認めた。だが、ワイヤーマン＝シェーニッツはエーレンベルクの背後に見え隠れする企業者利害には厳しい態度<sup>(71)</sup>でもって接している。かれらには、エーレンベルクの研究目標が客観的性格を帯びたものとは決して思えなかったであろう。

しかしエーレンベルクは、至るところで主張しているように、少なくとも言説上は科学的目標の客観性を掲げている。それゆえ、一方は「亜流」とされながら、ワイヤーマン＝シェーニッツ、エーレンベルクともにヴェーバー科学論の追随者であるとすれば、かれらにとって私経済学論争は、なんら実証的な裏づけのない倫理原則を含めることで科学的客観性を放棄した新歴史学派国民経済学を、本来歴史学派が目標としていた方向に軌道修正を加えつつ、当時の社会経済的状況の実態を反映させ、科学としてのあるいは理論としての経済学を再興させる戦いであったといえる。

実際、エーレンベルクならびにワイヤーマン＝シェーニッツの私経済学理論化は、まず当時において実体的に資本の集中とそれに伴う集積の進んだ大企業に着目し、その企業の制度的側面を内面から貸借対照表を中心にした会計資料を用いて孤立的に洞察することを本質とするものであった。ただしかれらにおいてこうした私経済学の理論化は、国民経済学にとって有益な結論を導く限りで有意義なものであったことが忘れられてはならない。

ワイヤーマン＝シェーニッツは、私経済的考察が完全な認識にとって無条件に不可欠な固有の観点をもつということが国民経済的論証 (nationalökonomische Argumentation) においては十分に顧慮されないがため、社会経済的考察に私経

(70) Weyermann / Schönitz, *a. a. O.*, SS 23-24.

(71) *Ebenda*, S. 26.

(72) *Ebenda*, S. 51.

経済的考察が対比されるのであって、<sup>(73)</sup>結局のところ私経済的研究は国民経済学に最高に奉仕する、それゆえ社会経済的に志向された、1つの体系的研究であると規定して、<sup>(74)</sup>私経済学を国民経済学の一部学科と位置づけ、その独立性を否定した。つまり、ワイヤーマン=シェーニッツにおいても、エーレンベルクにおいても、総合経済の一部の国民経済、国民経済の一部の営利経済という有機的連関のもとに経済が把握され、営利経済における経営事象を経営指導者の心的要因を含め、多様な要因に孤立化させ(エーレンベルクの場合比較、孤立化させ)、その基礎概念にかかわる前提の確証性を高めることが、段階的に国民経済事象、総合経済事象の因果連関の認識をもたらすのであり、あくまで国民経済的知識獲得のための私経済学有用説の立場であった。

このような国民経済学に対する私経済学の下位レベル的处理は国民経済学者からの私経済学構想に殊に看取される限界であるが、しかし、かれらが私経済、実質的には、重工業を中心として当時経済全体の運営に決定的作用を与えるまでに成長した巨大企業に数量的に接近する研究を、国民経済学と私経済学の関係に配慮しながらも、理論科学として提唱したことは、その後の経営学の進展に重大な影響を与えた。かれらによって企業の内部構造・連関を理論的に解明しようと試みる存在科学としての経営学の種がまかれたのである。

## (2) 認識獲得法次元からみたエーレンベルク方法論の特徴

エーレンベルクは、リカードウに代表される抽象的・仮説的演繹法やシュモラーの個性的・歴史的記述法に異を立て、経済学の理論化を企図するとともに、厳密な実証的態度を理論前提の設定に際して要求した。実証主義という点では、リカードウも決して事実との照合を否定したわけではなく、結論の検証について<sup>(75)</sup>は条件付きで認めるものであった。だが、エーレンベルクの方法とは、推論の前提に関する現実性の有無において扞格があった。歴史学派の場合は、既述

(73) *Ebenda*, S. 14. Anmerkung 1.

(74) *Ebenda*, S. 66.

(75) 馬渡, 前掲書, 30-31 ページ。

のように、「公益」の客観性に加え、理論的研究の放棄がかれの方法との決定的な分岐点であった。

エーレンベルクは、IV節(5)でみたように、経済理論の推論が一般に前提→演繹→結論と進む演繹であることを認めて、その前提の真実性を比較法による帰納的アプローチで確定することに科学的精密さの意義を見出ししている。ただし、演繹を通じて獲得される結論のテストについては、かれのなかで詳しい論述がみられず、前提と結論の実証主義を貫くジョン・ネヴィル・ケインズ (Keynes, J. N.) 流の方法論からみれば、エーレンベルクの方法は「完全な形式における演繹法<sup>(76)</sup>」ではなく、「不完全な具体的・帰納的演繹法」にとどまった感否めない。

ちなみに、ネヴィル・ケインズの方法論は仮説演繹法の独立性を強調しながら、前提と結論の現実的対応を要求した点で、理論と歴史的方法的統合を通じて、伝統的理論の現代版を提供しようとしたマーシャル経済学の性格を色濃く反映している。マーシャル (Marshall, A.) は古典派、歴史学派、限界主義の各々

(76) ネヴィル・ケインズは、経済学的发展にとって必要なことは、演繹と帰納の二者択一的方法論ではなく、2つの方法の偏りのない統合であると考えた。というのは、経済現象の因果分析において、経済学では実験が限定的で、また現象の複雑な関係のために、差異法、一致法、共変法といった実験が真理の追究には不十分な機能しか果たさないからであり、また経済史や統計学も理論の一般化には不十分であるからである。こうした圧倒的な帰納からによる理論の一般化を不可能なものとしたネヴィル・ケインズは、「完全な形式における演繹法」を実証経済学の方法として採用することを唱道する。「完全な形式における演繹法」とは、①作用する主要な諸力やその法則の決定、②これらの諸力からの純粋に演繹される結果の推論、③推論されたものと実際の観察との比較によって、先立つ2段階の正確さや適切さのテストが行われ、必要であれば制限を示唆するといった手順を踏む認識法である。ネヴィル・ケインズは、こうした方法による理論はたしかに仮説的であるが、しかし単に純粋に演繹から導出された理論とは異なり、演繹的推論の前提は現実の経済世界において支配的に作用している諸力を観察した結果、仮定されたものであって、恣意的に選択されたものではないとした。それゆえ、そこから導かれる結論(法則)は、たとえ個別的事例において観察事実と一致しないとしても、諸力が現実の経済世界において作用しているという事情から、事例が大量に観察され、経済生活の一般的条件が長期間不変であれば、十分立証可能なものになるのであった。このように、ネヴィル・ケインズの「完全な形式における演繹法」は「観察に始まり観察に終わる」という実証的態度を貫徹させている。Keynes, J. N., *The Scope and Method of Political Economy*, 4. edition, London 1917, pp. 172-251. (上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社、2000年、125-178ページ)

のアプローチが鼎立する状況に方法論的解答を与えんと、歴史学派のエッセンスを取り込むとともに限界主義の革新性を吸収し、古典派の伝統の上に立って経済学を科学として止揚せんと努めたが、拙稿でも論じたように、マーシャルとエーレンベルクが展開した所論のなかには共通する部分が数多く見い出され<sup>(77)</sup>、この方法論に関する両者の見解を参看するにも、類同する点がいくつかあるように思われる。

マーシャルは、経済現象が複雑多岐な要因の相互作用的な変動を通じて現出するとみていたが、類似の経済現象を構成する部分については、多数の研究者の多年にわたる分析と推論を集約することで傾向的な法則の成立が可能であるとみなし、こうした部分的な諸法則の積み重ねによってさらに高度な一般法則の確立が達成されると考えていた。ただし、かれのなかでは現実の複雑な現象はこうした諸法則が相作用し統合化された結果、生起したものであることに加えて、地域間あるいは時代間における要因の作用の仕方には程度差があることも考慮されていた。このようにマーシャルは諸法則の相対性を意識し、常に経験との照合を強調して経済学における科学的研究の精密性を説いていた。かれにとって科学的研究とは、相互に本質的に類似したすべての事実 (fact) と推論を集め、そのような一連の問題を長期にわたって研究することで、自然法則と呼ばれる基本的統合に辿り着く営為、これを意味していた<sup>(78)</sup>。

マーシャルが部分的な諸法則の階梯を漸進的に上り詰めることで一般法則の獲得を保証したこの認識の階層性は、エーレンベルクの場合、最終的に営利経済、家庭経済、団体経済といった経済諸単位の因果連関の認識が国民経済事象の把握、さらには総合経済事象の理解にとって段階的に必要であるとされたことにあらわれている。

さらに、マーシャルの具体的分析の手続きでは、経験との照合を特に強調し

(77) 梶脇裕二「経営学成立期の国民経済学における経営学的視点に関する一考察」『商学論集』(関西大学)第45巻第2号、2000年。さらにシュナイダーは、経営者利害と所有者利害の相違という視点をエーレンベルクとマーシャルが共有していたとみている。Schneider, D., *Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 4, München / Wien 2001, SS. 661-662.

(78) Marshall, *Principles of Economics*, pp. 39-40. (馬場訳, 前掲書, 49ページ)

ていたことから推察されるように、まず事実の収集・整理による観察、記述、分類が科学的研究の準備行為として位置づけられ、そこから推論による一般的叙述 (= 仮説) が設定される。その仮説に基づいて取り上げられる経済現象を演繹し、新たな、より一層広範で一般的な法則を樹立し、再びその法則を事実の収集・整理による検証にさらすのであった。<sup>(79)</sup>

この手続きは、つまり、「すべての演繹は帰納の基礎の上に築かれなければならないのと同様に、すべての帰納の過程はそのなかに分析と演繹を包含しなければならない」というかれの言葉通り、演繹法と帰納法の融合形式であり、個々の研究者が帰納法のみをあるいは演繹法のみを採るのは、いわば科学研究上の調和的分業であって決して対立ではなかった。<sup>(80)</sup>

こうした見解は畢竟、演繹による分析と推論が事実の解釈には不可欠で、そこから予測に役立つ有用性が生まれるのと同時に、事実の裏づけのない推論・演繹は現実社会の解釈、予測に役立たないことに帰着するが、実際マーシャルが事実と推論の収集による長期的分析を科学的研究の前提に位置づけたことは、エーレンベルクが可能な限り長期にわたって同一地域で作成された簿記を始めとする私経済的資料を収集し、観察し、分析することを基礎概念・根本命題構築の必要条件としたことと、個別的・具体的アプローチ重視という点で通底しているといえる。

その一方で、かれらは個別的・具体的アプローチを偏重するのではなく、仮説に基づく演繹によって法則の確立を図ることが科学の最終的な目標であると考えていた。リカードウの抽象法でも歴史学派的記述法でもなく、理論と歴史は相互依存的に機能しあって科学の精密性を確保するものであるという卓見から、帰納法と演繹法の統合による理論化を両者が試みたことに当時の方法論的文脈のなかでは意味があった。

マーシャルは古典派の理論的限界を感得しつつ一方的にそれを批判するので

(79) *Ibid.*, p. 781. (馬場訳, 同上書, 205 ページ)

(80) *Ibid.*, p. 773. (馬場訳, 同上書, 192 ページ)

(81) *Ibid.*, p. 13. (馬場訳, 同上書, 17 ページ)

はなく、限界革命の成果および歴史学派の現実的・歴史的観察を折衷させてあくまで伝統的経済理論を軸に統合的方法論の確立を唱道していた。それに対してエーレンベルクは、古典派、歴史学派、オーストリア学派、マルクス主義に共通して貫流する圧倒的演繹を徹底批判し、チューネンの方法に忠実にしたがつてのみ国民経済学が実証科学たる要件を整えるものと考えていた。この点からいえば、既存経済学に対する両者の見方は肯定的・積極的視点と否定的・消極的視点の別々のところから眺められていたことになる。

しかし、前提の実証しか強調しない不完全性を有しながらも客観的観察に基づく具体的・帰納的演繹法を、抽象的・仮説的演繹法の非実証性ならびに個性的・歴史的記述法の理論化放棄を超克する手段に應用すべきとエーレンベルクが高唱したことと、マーシャルが当時の方法論の原理の不統一を憂慮して、数学的なアプローチを施しつつも、帰納法に基づく分析視点がシュモラーの研究から先駆的に展開されたのに注目して事実の収集・整理といった実証主義、つまり歴史学派の個性的・歴史的記述法を事実究明の際のメソッドとして発展的に摂取することで、古典派理論<sup>(82)</sup>とその他の研究方向との融合を計画したこととを照らし合わせてみるに、両者は基本的に方法論を巡る問題意識を共有し、その解決にあたって実証主義を基底にする理論的研究の推進を提示していたといえるであろう。

(82) マーシャルとドイツ歴史学派との関係性を考察した文献は次のものがある。Moggridge, D. E., *Method and Marshall*, in: Koslowski, P. (ed.), *Methodology of the Social Sciences, Ethics, and Economics in the Newer Historical School*, Berlin/Heidelberg / New York 1997, pp. 342-351; 森戸政信『マーシャル体系の成立』多賀出版, 2000年, 15-23, 111-117 ページ。現実的・歴史的(帰納法)について、マーシャルはケンブリッジでの教授就任講演のなかで次のように述べている。「経済的事実をある程度確実に解釈することができるには、現在、過去にかかわらず、われわれは、各々の原因から予測される影響にはどのような種類があり、それらの影響は互いにどのように結合しあうのであろうかということを知らなければならない。このことは、経済科学研究によって得られる知識である。他方で、科学の成長はこの知識の援助による事実の綿密な研究に主に依存している」(Marshall, A., *The Present Position of Economics*, in: Pigou, A. C. (ed.), *Memorials of Alfred Marshall*, London 1925, p. 168.)。

## VI. 結

さてV節で整理した科学理論的基礎と認識獲得法の二元的視点からの研究方法論分析に基づけば、エーレンベルクは、垂流没価値性論者にカテゴライズされながらも、ワイヤーマン=シェーニッツと同様、存在科学としての経営学の確立に努めた。前提の現実性に関しては、ワイヤーマン=シェーニッツが「経済人の具体化」を科学的私経済学の課題に措定したように、エーレンベルクも「経済人」モデルのリアリティーを問題にするとともに、歴史学派の「公益」をも政治的傾向の混入した前提として厳密な根拠づけを要請した。またエーレンベルクの認識獲得法は、シュナイダー(Schneider, D.)において、エーレンベルクの研究が一方で「企業に関する経験的理論」の構築を努力することにその本質があったが、他方でチューネンの独創的な理論的側面を過小評価していたと指摘されるように、<sup>(83)</sup> 仮説を用いた演繹的アプローチにかれの主張の力点があったというよりは、やはり簿記会計資料の収集、観察、分析を通じた帰納的アプローチにその特徴があったといった方がより適切である。

そのようにみると、かれの研究方法的な主張は認識獲得法次元では、なにより重点が前提の現実性、つまり「発見の文脈」における帰納的接近にあったため、この点のみをかれの方法の全貌ととらえるならば、経験・実在的方法の適用を求めたといつてよく、さらに科学的目標としては、かれの主張通りにみるならば、経済(経営)事象の因果関係を没価値的に解明しようとした説明科学を目指したといつてよいかもしれない。

しかしより厳密にみれば、認識獲得法次元においてエーレンベルクは仮説を用いた推論を決して排除していない。むしろかれの方法を不完全ではあるが「具体的・帰納的演繹法」と特徴づけたことから分かるように、かれが構想していた方法は理論的方法の一部といつてよく、ただ、その理論的方法の適用に際して具体的手続きの慎重な扱いを要請しているだけである。かれが演繹を拒否

(83) Schneider, *a. a. O.*, S. 197.

していない証拠としては、実際、「演繹がどの時点で適用されるのか、それが科学の幼年期なのかそれともそれより後なのか、そしてどれくらいの規模で行われ、またどのくらい信用のあることを発見するのかということが問題であり、(推論過程の)より後段階にそしてより慎重に演繹が科学的根拠づけとかかわるようになるにつれ、また演繹の結論がドグマとしてみられることが少なくなるにつれ、科学にとってより好ましい事態が生起する<sup>(84)</sup>」と述べていた。

それゆえ、繰り返しになるが、エーレンベルクにとって科学的認識の獲得は、帰納法と演繹法の相互補完的作用による結合を通じて確実に行われるべきものであった。それは、皮肉にもかれが批判を行った古典派の重鎮 J. S. ミルやケンブリッジ派のマーシャルらが経済学の方法論的原理の統一を模索した結果、ネヴィル・ケインズが「完全な形式における演繹法」と呼んだところの具体的・帰納的演繹法を駆使して、当時の経済学方法論の交錯を是正しようとしたことと同じ試みをエーレンベルクも志向していたといえるものだろう。

現代において経営学は経営の存在と発展を規定する法則を究明する学問と定義される。科学としての経営学に求められる条件は、仮説から演繹される言明(結論=説明)の真偽を現実と照合して確認できるという検証可能性がなによりも求められる。検証主義か確認主義か例証主義かの違いはあるにせよ、現実によってテストされる命題の正確さの蓋然性に依じて、仮説は科学的法則にも、強い仮説にも、弱い仮説にもなりうる。

こうした法則の獲得、つまり認識獲得には、既述のように、存在する経営の観察を通じて連関を確定し、その連関を一般化させる帰納法(実在的方法)と思考上のモデルから連関を引き出し、このモデルが実際の経営に有効であるかどうかを検査する演繹法(理論的方法)の二つの可能性がある。ロイトルスベルガー(Loitslberger, E.)によれば、ここで帰納法と演繹法は決して対立的なものではなく、帰納法は「存在する連関に関する推測」(Vermutung über bestehende Zusammenhänge)すなわち演繹モデルを通して、実情(Sachverhalte)の観察が可能になるの

(84) Ehrenberg, Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, S. 20.

である。<sup>(85)</sup> 帰納による事実の確定には演繹を通じた推論が不可欠であるとするこの見方は、先程マーシャルとエーレンベルクの両所説でみたばかりである。

帰納法の正当化問題については、エーレンベルクは同一地域における長期的分析でもって一般妥当な類型的因果連関の観察が十分成立しようとみていたが、これが「自然法則」に匹敵する性質の結果をもたらすことが可能かどうかは後に任せてよい問いであると述べて、結局、問題を先送りにした。この主張の真意がこの時点で、J. S. ミル同様に、「自然の斉一性」(uniformity of nature) 原理による演繹の根拠づけを意図したものであったのか、肯定的事実の積み増しによる前提の確率性の増加から根拠づけようとしたものであったのかは全く不明である。

かれの方法論はこのように帰納的正当化問題を十分に根拠づけていない欠陥をもつと同時に、帰結の検証可能性について、つまり「証明の文脈」に関して明確に詳述している箇所がかれの方法論的主張のなかでは見当たらず、帰結の実証性を曖昧にしていることから、本稿ではエーレンベルクの研究方法論を「不完全な具体的・帰納的演繹法」と特徴づけている。

ところで20世紀後半からは、極端な経験主義を批判したマハルプ (Machlup, F.) が理論から演繹された帰結の間接的検証を主張して新古典派の企業理論を擁護したように、理論の結論をテストする帰結の実証主義のみが推論過程において強く要請されるようになった。理論の結論だけが検証され、前提の現実性が問われないことは抽象的・仮說的演繹法の最大の特徴であったが、このようなマハルプ思考の延長線上に位置するのが、フリードマン (Friedman, M.) の「<sup>(86)</sup> 仮定の無関係テーゼ」(The irrelevance-of-assumptions thesis) である。

フリードマンは、仮説 (hypothesis) ないし実質仮説の集合である理論を仮定 (assumptions) からの演繹であると考えていたが、理論ないし仮説の妥当性には、仮説によって導かれる予測の経験との照合(テスト)だけが関係していて、理論・

(85) Loitsberger, E., *Grundkonzepte der Betriebswirtschaftslehre*, München / Wien 2000, S. 20.

(86) Blaug, M., *The Methodology of Economics*, Cambridge 1980, p. 104 ff.

仮説の前提する仮定はその理論ないし仮説の妥当性には関係ないとする前提の非実証的態度を表明した。<sup>(87)</sup>

しかしこの「仮定の無関係テーゼ」に対して、サイモン(Simon, H.),あるいは最近組織論にその分析ツールが次々と導入されている新制度派の面々がフリードマンに代表される前提の非現実性を批判し、諸仮定の実証主義的な再検討を求めている。<sup>(88)</sup> エーレンベルクが経営学の創成期に少なくとも前提の実証主義的立場に立っていたことは、こうした経済学や経営学の進展に様々な意味をもつと考えられ、この点からもかれの方法にさらに注目してよいと思われる。

さて、実証主義と一口にいってもその意味は実に多様である。ここでは個別の経験以上の実体を想定することを拒否し、個別の集合のなかから経験に共通する法則を導出しようとする一般的態度を指す。<sup>(89)</sup> このような思考態度は当然帰納主義であるが、帰納は全体を部分(要素)に還元して、事実を集積することで経験法則の獲得に努めることにその本質があるものである。そういう意味では実証主義は要素還元主義という近代科学思想の一大メルクマールを正統に継承している。エーレンベルクも総合経済事象の理論的把握のために私経済事象の内的因果関係を究明することを新たな経済学の任務ととらえていた。

実証主義が帰納主義に立脚しているとはいえ、それが唯一絶対的に(圧倒的に)帰納法のみを認識獲得手段とするわけではなく、やはり思考主体の推論には演繹思考が不可欠であって、この演繹的推論に関連した事実データの集積を通じて経験的に確認される事実の規則性から現象を説明する。結局、実証主義も「仮説なしに帰納は不能であり、経験をみない演繹は不毛である」という姿勢なの

(87) Friedman, M., *Essays in Positive Economics*, Chicago 1953, pp. 14-15. (佐藤隆三/長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房, 1977年, 14-15ページ)

(88) 新制度派のアプローチであるプロパティール・ライツ理論, 取引コスト理論, プリンシパル=エージェント理論は行動仮定として, 個人の効用極大化に加えて, 限定合理性, 機会主義をそれぞれ設定している。

(89) たしかに「科学的事実の理論負荷性」は客観的観察の信頼を揺るがすもので, 実証的態度それ自体の妥当性を改めて問うが, それをもたらす主観主義, アナーキズムは結局, 馬渡氏がいうように, 科学としての経済学を認めないことになってしまう。馬渡, 前掲書, 328-329ページ。

である。

実証主義がこのように「経験を超えないあるがままの事実」の分析を目標とするならば、それに対して規範科学は「あるべき」の価値判断を示す。エーレンベルクがこのような実証主義を基礎とする因果分析に基づき研究方法論を築いていたとすれば、かれからみてシュモラーは人間の経済現象を、道徳的規範の宿った「風習的なもの」なる倫理的動機から理解して、この「風習的なもの」を実現させる手段として社会政策を推進することに科学の一任務を規定したところの、規範と価値の混在し合った方向の主張者であった。<sup>(90)</sup>

さらにシュモラーが経済社会総体の因果的認識は究極的に不可能であると公言し、コントの実証主義を基本的に受容しつつ、終極的に目的論的観察を認識獲得の重要な手段とみなしたこともエーレンベルクの方法論とは懸隔の開きがあった。<sup>(91)</sup>

エーレンベルクはこのようなシュモラーに代表される新歴史学派を容認できない反面、長年かれ自身も採り続けてきた個性的・歴史的記述法をなんとか活かしつつ理論の科学性を確保できる経済学研究を加工する手立てはないかと逡巡するなか、チューネンの認識獲得手段に邂逅し、ヴェーバーの客観性に共鳴したのであった。それゆえ、様々な異論があるのは承知の上で、筆者としては、エーレンベルクがドイツ経営学理論的研究方向の先駆者として一層評価されて

(90) シュモラーはディルタイ (Dilthey, W.) の所論に依拠して、国民経済統一の実在的原因として「共同感情」を促す「精神的集合力」を措定した。この「精神的集合力」の原初的発生は「性的結合と血縁関係」であって、それが他方で人間行為の規範力としてあらわれる。文化進展に際して、最初に目的のための手段として風習、法、道徳、宗教といった高級な機能と形態が形成されるが、こうした観念が自己目的化し、行為の規範としてあらわれることになる。これが「風習的なもの」である。こうした「風習的なもの」=「規範化された共同感情」が行為を目的に向かって導き、結局のところ、近代の国民経済は公正・正義という道徳的規範が目的観念として慣習に宿ったなかで、利己的な自然衝動の恣意性をこの目的観念にしたがい整序したことから統一体として形成されたとかれは理解した。田村信一『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房、1993年、337-341ページ。

(91) シュモラーは実証主義的立場—「機械的因果連関の連鎖を最終的な鉄の環にいたるまで追求すること」—が決して人間の知恵のおよぶところではないと考えた。そこでかれは世界の目的論的解釈が部分的な経験科学的因果認識を主体的に全体像へと構成する際の、不可欠の「発見的補助手段」とみなし、目的論的観察を現象総計の把握にとって最も重要な手段と強調した。田村、同上書、341-346ページ。

しかるべきとあえて主張する。

たしかに大河内氏はエーレンベルクにおいては、方法論的な問題関心が社会改良主義に徹底的に反対し企業家的立場を弁明するという政治的要求の背後に押しやられ、それゆえ精密方法もこの実践的・政治的態度の序説として扱われたものと断定している。<sup>(92)</sup> 精密経済研究所の設立計画の推移をみるに、一般的評価においてはこうした大河内氏の見解にしたがって、「亜流没価値性論者」としてのエーレンベルク像が定着しているのも首肯できる。だが本稿を閉じるにあたって、以下のような主張があることを紹介してエーレンベルクの経営学史上の再評価を試みる論拠としておこう。

「エーレンベルクに対して、企業家の特殊利害を擁護しているというブレンターノの批判は、十分に根拠づけられるものではない。つまりエーレンベルクははっきりと没価値的科學を望んでいる。かれは、今日社会工学 (Sozialtechnologie) として語られる意味での『社会力学』 (Soziale Mechanik = Mécanique Sociale) をすでに要求している。かれの著作物に目を通すと、エーレンベルクが、ここ最近数十年の大半の国民経済学者以上に、自らの告知 (Ankündigungen) に反して企業家の利害のために価値判断を表明していると証明することはできないのである」<sup>(93)</sup>。

#### 参 考 文 献

- Blaug, M., *The Methodology of Economics*, Cambridge 1980.  
 Ehrenberg, R., *Der Handel*, Jena 1897.  
 Ehrenberg, R., *Handelspolitik*, Jena 1900.  
 Ehrenberg, R., Die Ziele des Thünen-Archives, in: *Thünen-Archiv*, 1. Bd., Jena 1906, SS. 1-33.  
 Ehrenberg, R., Thünens erste wirtschaftswissenschaftliche Studien, in: *Thünen-Archiv*, 1. Bd., Jena 1906, SS. 97-132.  
 Ehrenberg, R., Plan zur Errichtung eines Instituts für exakte Wirtschaftsforschung, in:

(92) 大河内, 前掲書, 109 ページ。

(93) Schneider, *a. a. O.*, S. 197.

- Thünen-Archiv*, 2. Bd., Jena 1909, SS. 167-175.
- Ehrenberg, R., Zum Plan der Errichtung eines Instituts für die exakte Wirtschaftsforschung, in: *Thünen-Archiv*, 2. Bd., Jena 1909, SS. 311-315.
- Ehrenberg, R., Entstehung und Wesen der wissenschaftlichen Methode Johann Heinrich von Thünen's, in: *Thünen-Archiv*, 2. Bd., Jena 1909, SS. 511-553.
- Ehrenberg, R., *Terrorismus in der Wirtschafts = Wissenschaft, Gegen den Katheder = Sozialismus !*, 2. / 3. Heft, Berlin 1910.
- Ehrenberg, R., Zur gegenwärtigen Krisis in der deutschen Wirtschafts-Wissenschaft, in: *Thünen-Archiv*, 4. Bd., Jena 1912, SS. 4-27.
- Ehrenberg, R., „Privatwirtschaftliche Untersuchungen?“, in: *Thünen-Archiv*, 4. Bd., Jena 1912, SS. 28-47.
- Ehrenberg, R., Keine „Privatwirtschaftslehre“!, in: *Bank-Archiv*, 12. Jg., 1912-13, SS. 55-57.
- Ehrenberg, R., Die Familie in ihrer Bedeutung für das Volksleben, in: *Thünen-Archiv*, 8. Bd., Jena 1917, SS. 1-23.
- Ehrenberg, R., Die Familie als Gegenstand wissenschaftlicher Erkenntnis, in: *Thünen-Archiv*, 8. Bd., Jena 1917, SS. 24-42.
- Friedman, M., *Essays in Positive Economics*, Chicago 1953 (佐藤隆三／長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房, 1977年)
- Keynes, J. N., *The Scope and Method of Political Economy*, 4. edition, London 1917. (上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』日本経済評論社, 2000年)
- Loitlsberger, E., *Grundkonzepte der Betriebswirtschaftslehre*, München / Wien 2000.
- Marshall, A., The Present Position of Economics, in: Pigou, A. C. (ed.), *Memorials of Alfred Marshall*, London 1925, pp. 152-174.
- Marshall, A., *Principles of Economics*, 9. (variorum) edition by Guillebaud, C. W., Vol. I (Text), London 1961. (馬場啓之助訳『経済学原理』I, 東洋経済新報社, 1965年)
- Menger, C., *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig 1883 (吉田昇三訳「経済学の方法」吉田昇三訳『経済学の方法』日本経済評論社, 1986年, 1-271ページ)
- Moggridge, D. E., Method and Marshall, in: Koslowski, P. (ed.), *Methodology of the Social Sciences, Ethics, and Economics in the Newer Historical School*, Berlin / Heidelberg / New York 1997, pp. 342-371.
- Schmoller, G., Zur Methodologie der Staats- und Sozialwissenschaften, in: *Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reich*, N. F. Jg. 7, 1883, SS. 239-258. (吉田昇三訳「国家科学・社会科学の方法論のために」吉田昇三訳『経済学の方法』日本経済評論社, 1986年, 275-293ページ)
- Schmoller, G., Volkswirtschaft, Volkswirtschaftslehre und -methode, in: Conrad, J. /

- Elster, L. / Lexis, W. / Loening, Edg. (Hrsg.), *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 3. gänzlich umgearbeitete Auflage, 8. Bd., Jena 1911, SS. 426-501. (戸田武雄訳『国民経済, 国民経済学及び方法』有斐閣, 1938年)
- Schneider, D., *Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 4, München / Wien 2001.
- Schönpflug, F., *Betriebswirtschaftslehre, Methoden und Hauptströmungen*, 2. erweiterte Auflage, Stuttgart 1954. (大橋昭一／奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣, 1970年)
- Weber, M., Der Sinn der »Wertfreiheit« der soziologischen und ökonomischen Wissenschaften, in: Weber, M., *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, 2. durchgesehene und ergänzte Auflage besorgt von Winkelmann, J., Tübingen 1951, SS. 475-526. (中村貞二訳「社会学・経済学における『価値自由』の意味」出口勇蔵／松井秀親／中村貞二訳『ウェーバー社会科学論集』河出書房新社, 1982年, 297-362ページ)
- Weyermann, M. / Schönitz, H., *Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre*, Karlsruhe 1912.
- Witte, E., Entwicklungslinien der Betriebswirtschaftslehre: Was hat Bestand?, in: *Die Betriebswirtschaft*, 58. Jg., H. 6, 1998, SS. 731-745.
- 内井惣七『科学哲学入門』世界思想社, 1995年。
- 大河内一男『独逸社会政策思想史』(下)『大河内一男著作集』第2巻, 青林書院新社, 1969年。
- 大橋昭一『ドイツ経営共同体論史』中央経済社, 1966年。
- 岡田昌也『経営経済学の生成』(三訂版) 森山書店, 1982年。
- 梶脇裕二「経営学成立期の国民経済学における経営学的視点に関する一考察」『商学論集』(関西大学) 第45巻第2号, 2000年, 49-84ページ。
- 佐和隆光『虚構と現実』新曜社, 1984年。
- 清水敏允「科学としてのドイツ経営経済学」『神奈川大学創立七十周年記念論文集』神奈川大学, 1998年, 74-122ページ。
- 清水敏允「ドイツ経営学の基礎的研究方法論と科学性の再検討」『商経論叢』(神奈川大学) 第36巻第2号, 2000年, 1-30ページ。
- 田村信一『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房, 1993年。
- 中村常次郎「私経済学と『経済人』」『経済学論集』(東京大学) 第31巻第3号, 1965年, 1-14ページ。
- 中村常次郎『ドイツ経営経済学』東京大学出版会, 1982年。
- 沼上幹「20世紀の経営学」『一橋ビジネスレビュー』第48巻第3号, 2000年, 22-37ページ。
- 馬渡尚憲『経済学のメソドロギー』日本評論社, 1990年。
- 森戸政信『マーシャル体系の成立』多賀出版, 2000年。